

令和3年度  
市議会の活動に関する実態調査結果  
(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

令和3年10月

全国市議会議長会



## 市議会の活動に関する実態調査について

この報告書は、全国815市（東京23特別区を含む。）の「令和2年中（令和2年1月1日～令和2年12月31日）における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国815市（東京23特別区を含む。）における令和2年（令和2年）中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査・回答システムによる調査
- 3 調査対象期間 令和2年1月1日～令和2年12月31日  
（時点調査については、令和2年12月31日現在）  
※12月定例会が翌年まで会期延長した場合等は、その期間を含む。
- 4 調査実施期間 令和3年1月25日～ 3月19日
- 5 回収結果 回収市数 815市  
回収率 100%

### 凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合（%）は、小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 「全開催日数」は、会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。「年間活動日数」は、全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。  
なお、人口は、令和2年12月31日現在の住民基本台帳人口（外国人住民を含む）である。ただし、その時点での統計をとっていない場合は、その直近の時点の住民基本台帳人口としている。

5 万 人 未 満	A	280 市
5 万人以上 10 万人未満	B	250 市
10 万人以上 20 万人未満	C	152 市
20 万人以上 30 万人未満	D	48 市
30 万人以上 40 万人未満	E	29 市
40 万人以上 50 万人未満	F	21 市
5 0 万 人 以 上	G	15 市
指 定 都 市	H	20 市
合 計	A～H	815 市

# 目次

## 1 通年会期制

【1-1】 通年会期制を採用している市	10
【1-2】 通年会期制を採用している市の採用状況	10

## 2 定例会・臨時会

【2-1】 条例で定めた定例会の回数	11
【2-2】 実際に開催した定例会の開催回数	11
【2-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	12
【2-4】 市長招集臨時会を開催した市	12
【2-5】 議長請求臨時会を開催した市	13
【2-6】 議員請求臨時会を開催した市	13
【2-7】 議長招集臨時会を開催した市	14
【2-8】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	14
【2-9】 休日議会の開催事例	15
【2-10】 夜間議会の開催事例	16
【2-11】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例	16
【2-12】 定例会及び臨時会の平均傍聴者数	17
【2-13】 本会議の傍聴における氏名、住所、年齢等の記入の有無	18
【2-14】 本会議の傍聴に際し、記入が必要な内容	18
【2-15】 本会議の傍聴者に対する資料配付の状況	19
【2-16】 本会議の傍聴者に配布している資料	19

## 3 質問の実施状況

【3-1】 個人質問を実施した市	20
【3-2】 代表質問を実施した市	20
【3-3】 緊急質問を実施した市	21
【3-4】 議員専用の発言席の設置状況	21
【3-5】 一問一答方式の規定状況	22
【3-6】 一問一答方式の実施状況	22

【3-7】 個人質問の時間制限	23
【3-8】 代表質問の時間制限	23

#### 4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	24
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	24
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の 設置状況	25
【4-4】 常任委員会の複数所属の状況	25
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	25

#### 5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	26
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	27
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算 以外の特別委員会の設置状況	27
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	28

#### 6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	29
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	29

#### 7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	30
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	30
【7-3】 委員会の傍聴の取扱い	31
【7-4】 委員会を原則公開している市	31
【7-5】 委員長・委員会の許可により公開している市	32
【7-6】 1 委員会あたりの平均傍聴者数	32
【7-7】 連合審査会の開催事例	32
【7-8】 議員選出監査委員の委員就任状況	33

【7-9】 小委員会、分科会の設置事例	33
---------------------	----

## 8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	34
【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	35
【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	36
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数	36
【8-5】 協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	36

## 9 予算・決算

【9-1】 令和 2 年度一般会計当初予算の審議結果	37
【9-2】 令和元年度一般会計決算の審議結果	37
【9-3】 決算不認定の場合における長から議会等への報告事例	37
【9-4】 令和 2 年度一般会計当初予算額と議会費	38

## 10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数	39
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数	39
【10-3】 専決処分の議案別件数	40
【10-4】 専決処分の審議結果別件数	40
【10-5】 専決処分の専決理由別件数	40
【10-6】 市長提出事件に対する修正案の提出件数	41

## 11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数	42
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	42
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数	43
【11-4】 議員提出による条例案の件数	43
【11-5】 議員提出による新規条例案	44
【11-6】 議員提出事件に対する修正案の提出件数	51

## 12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数	52
【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	52
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数	53
【12-4】 委員会提出による条例案の件数	53
【12-5】 委員会提出による新規条例案	54
【12-6】 委員会提出事件に対する修正案の提出件数	56

## 13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況	57
【13-2】 請願と同様の扱いをした陳情の処理状況	57
【13-3】 「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況	58
【13-4】 請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数	58
【13-5】 請願と同様の扱いをしなかった陳情の処理状況	58

## 14 地方自治法・議決関係

【14-1】 地方自治法・議決関係	59
-------------------	----

## 15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】 議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況	60
【15-2】 議長就任希望者の所信表明等の実施時期	60
【15-3】 議長任期に関する申合せや慣例の有無	61
【15-4】 申合せや慣例による議長の任期	61
【15-5】 会派の数	62

## 16 議会及び議員に関する条例の制定状況等

【16-1】 議会基本条例の制定状況	63
【16-2】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	64
【16-3】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	64
【16-4】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	65
【16-5】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	65

【16-6】 議選監査委員の選任の廃止状況	66
【16-7】 議選監査委員の廃止に関する条例の提出者	66
【16-8】 監査委員事務局の設置状況	67
【16-9】 議会事務局職員と監査委員事務局職員の兼務の状況	67
【16-10】 選挙運動用ビラ頒布解禁後の市議会議員選挙の実施状況	68
【16-11】 市議会議員選挙時における候補者のビラの頒布の状況	68

## 17 本会議、委員会の放送方法

【17-1】 本会議、委員会の放送方法	69
---------------------	----

## 18 広報広聴

【18-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	70
【18-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	70
【18-3】 議会広報(だより)の発行状況	71
【18-4】 議会広報(だより)の発行回数	71
【18-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	72
【18-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	72
【18-7】 議会広報(だより)の編集体制	73
【18-8】 フェイスブック・ツイッター等による議会の情報発信の状況	74
【18-9】 情報発信の方法	74
【18-10】 議会モニター制度の採用状況	75
【18-11】 議会のパブリックコメントの実施状況	75
【18-12】 住民アンケート調査の実施状況	76

## 19 議会報告会

【19-1】 議会報告会の開催状況	77
【19-2】 議会報告会の主な内容	77

## 20 議員間(自由)討議

【20-1】 議員間(自由)討議の規定状況	78
【20-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	78



【20-3】 議員間(自由)討議の実施状況	79
【20-4】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	79
【20-5】 議員間(自由)討議を行った対象	80

## 21 執行部の反問権

【21-1】 執行部の反問権の規定状況	81
【21-2】 執行部の反問権の根拠規定	81
【21-3】 執行部の反問権の行使状況	82
【21-4】 執行部の反問権を行使した会議の種類	82
【21-5】 執行部の反問権を行使した対象	83

## 22 専門的知見の活用

【22-1】 専門的知見の活用の事例	84
--------------------	----

## 23 子ども議会、女性議会、模擬議会

【23-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況	85
-----------------------------	----

## 24 政務活動費

【24-1】 政務活動費の交付状況	86
【24-2】 政務活動費の交付対象	86
【24-3】 政務活動費の交付額の算出基準	87
【24-4】 政務活動費の交付方法	87
【24-5】 政務活動費の交付時期	88
【24-6】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	88
【24-7】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	89
【24-8】 情報公開条例に基づく公開請求の状況	89
【24-9】 情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況	90
【24-10】 ホームページ上での収支報告書等の公開状況	90
【24-11】 政務活動費に関する裁判の事例	91

## 25 費用弁償等

【25-1】 本会議、委員会等の議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣等による旅費は除く).....	92
【25-2】 費用弁償の対象となっている会議.....	92
【25-3】 費用弁償の日額.....	93
【25-4】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳.....	93
【25-5】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の規定状況.....	94
【25-6】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の事由.....	94
【25-7】 一定期間の欠席における「出産」の取扱い.....	95
【25-8】 特別職報酬等審議会の開催状況.....	95

## 26 議会の ICT 化

【26-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況.....	96
【26-2】 全議員を対象とするタブレット端末の導入状況.....	96
【26-3】 タブレット端末の導入経費・形態.....	97
【26-4】 本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの 使用許可状況.....	98
【26-5】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況.....	98
【26-6】 会議録検索システムの導入状況.....	99
【26-7】 会議録作成における音声認識システムの導入状況.....	100
【26-8】 音声認識システムを導入している会議.....	100
【26-9】 委員会等のオンライン開催に係る会議規則、 委員会条例等の改正状況.....	101
【26-10】 委員会等のオンライン開催に係る改正の対象.....	101
【26-11】 委員会等のオンライン開催状況.....	102
【26-12】 オンラインで開催した会議.....	102

## 27 その他議会の活動に関すること

【27-1】 議会と大学等との協定の締結状況.....	103
-----------------------------	-----

【27-2】 議会による事務事業評価の実施状況	103
【27-3】 議員派遣(地方自治法第100条第13項)の事例(平均)	104
【27-4】 「出産(議員本人のみ)」に伴う欠席に関する会議規則の規定状況	105
【27-5】 議員本人の出産に伴う欠席事例	105
【27-6】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関する 会議規則の規定状況	105
【27-7】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外に欠席事由として 会議規則に規定している事項	106
【27-8】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事例	106
【27-9】 「市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」 (地方自治法第243の2)の制定状況	107
【27-10】 「市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」の制定に関する 監査委員の意見聴取方法	107

## 別紙 議会における新型コロナウイルス感染症対応

【別紙-1】 オンライン開催以外の議会運営等における 新型コロナウイルス感染症対策	108
【別紙-2】 新型コロナウイルス感染症対策の財源確保等のための議員報酬、 政務活動費等の減額状況	109
【別紙-3】 新型コロナウイルス感染症対策の財源確保等のため減額した対象	109

# 1 通年会期制

## 【1-1】通年会期制を採用している市

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	通年会期制を採用している	通年会期制を採用していない
5万人未満 280	11 (3.9%)	269 (96.1%)
5～10万人未満 250	17 (6.8%)	233 (93.2%)
10～20万人未満 152	6 (3.9%)	146 (96.1%)
20～30万人未満 48	5 (10.4%)	43 (89.6%)
30～40万人未満 29	4 (13.8%)	25 (86.2%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)	20 (95.2%)
50万人以上 15	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 20	2 (10.0%)	18 (90.0%)
全市 815	46 (5.6%)	769 (94.4%)

## 【1-2】通年会期制を採用している市の採用状況

46市(令和2年12月31日現在)

根拠条文	市数	市区名
通年会期を採用している市 (地方自治法第102条の2第1項)	13	久慈市、福島市、柏崎市、厚木市、常総市、坂東市、鳥羽市、四條畷市、守山市、丹波篠山市、浜田市、小松島市、三好市
定例会を条例で年1回と定めている市 (地方自治法第102条第2項)	33	根室市、宮古市、北上市、滝沢市、登米市、南砺市、金沢市、七尾市、白山市、青梅市、あきる野市、文京区、墨田区、荒川区、相模原市、横須賀市、守谷市、鎌ヶ谷市、藤枝市、犬山市、豊明市、四日市市、鈴鹿市、枚方市、大東市、大阪狭山市、京都市、亀岡市、大津市、安来市、土佐清水市、香美市、吉岐市

## 2 定例会・臨時会

### 【2-1】条例で定めた定例会の回数

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	2回	3回	4回
5万人未満 269	0 (0%)	0 (0%)	269 (100%)
5～10万人未満 233	0 (0%)	0 (0%)	233 (100%)
10～20万人未満 146	0 (0%)	0 (0%)	146 (100%)
20～30万人未満 43	0 (0%)	0 (0%)	43 (100%)
30～40万人未満 25	1 (4.0%)	0 (0%)	24 (96.0%)
40～50万人未満 20	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 769	2 (0.3%)	1 (0.1%)	766 (99.6%)

全国815市のうち、通年会期制を採用している46市を除いた769市で集計している。

2回:神戸市、明石市 3回:大阪市。

※明石市は、年2回だが任期満了による一般選挙が行われる年は3回。

### 【2-2】実際に開催した定例会の開催回数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回
5万人未満 269	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	269 (100%)
5～10万人未満 233	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	233 (100%)
10～20万人未満 146	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	146 (100%)
20～30万人未満 43	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	43 (100%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	1 (4%)	0 (0.0%)	24 (96.0%)
40～50万人未満 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	0 (0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 769	0 (0%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)	766 (99.6%)

全国815市のうち、通年会期制を採用している46市を除いた769市で集計している。

2回:神戸市、明石市 3回:大阪市。

## 【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	第1回 定例会		第2回 定例会		第3回 定例会		第4回 定例会		第1回～第4回 定例会	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数
5万人未満 269	23.3	5.0	16.9	4.4	23.2	4.9	17.5	4.7	80.9	19.0
5～10万人未満 233	26.2	5.4	18.6	4.7	25.9	5.5	19.2	5.3	89.9	20.9
10～20万人未満 146	28.4	5.9	18.9	5.0	27.1	5.8	19.8	5.6	94.2	22.3
20～30万人未満 43	29.7	5.5	19.1	5.0	28.3	5.7	19.0	5.4	96.2	21.6
30～40万人未満 25	33.5	6.6	21.5	5.6	26.8	5.8	18.3	5.5	98.3	23.1
40～50万人未満 20	27.7	6.5	17.1	5.4	26.7	6.2	19.1	5.9	90.5	23.9
50万人以上 15	36.1	5.9	17.9	4.7	31.9	5.7	20.5	5.4	106.4	21.7
指定都市 18	42.0	6.2	22.1	5.7	36.7	6.8	19.1	6.3	115.7	23.9
全市 769	26.6	5.5	18.2	4.7	25.7	5.4	18.7	5.2	89.1	20.8

全国815市のうち、通年会期制を採用している46市を除いた769市の平均値である。

## 【2-4】市長招集臨時会を開催した市

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 269	257 (95.5%)	3.1	3.6	3.2
5～10万人未満 233	211 (90.6%)	2.7	3.3	2.8
10～20万人未満 146	135 (92.5%)	2.5	3.6	2.8
20～30万人未満 43	39 (90.7%)	2.3	2.8	2.5
30～40万人未満 25	24 (96.0%)	2.4	4.2	2.8
40～50万人未満 20	20 (100%)	2.1	3.4	2.7
50万人以上 15	12 (80.0%)	1.7	4.8	2.3
指定都市 18	17 (94.4%)	2.1	5.9	3.8
全市 769	715 (93.0%)	2.7	3.5	3.0

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している46市を除いた769市の人口段階別の市数を基準としている。  
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

## 【2-5】議長請求臨時会を開催した市

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 269	9 (3.3%)	1.0	1.1	1.1
5～10万人未満 233	16 (6.9%)	1.6	1.6	1.6
10～20万人未満 146	13 (8.9%)	1.2	1.3	1.3
20～30万人未満 43	2 (4.7%)	1.0	1.0	1.0
30～40万人未満 25	4 (16.0%)	1.0	1.8	1.3
40～50万人未満 20	3 (15.0%)	1.7	2.3	2.3
50万人以上 15	1 (6.7%)	1.0	1.0	1.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 769	48 (6.2%)	1.3	1.5	1.4

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している46市を除いた769市の人口段階別の市数を基準としている。  
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

## 【2-6】議員請求臨時会を開催した市

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 269	5 (1.9%)	1.0	1.0	1.0
5～10万人未満 233	9 (3.9%)	1.2	1.4	1.4
10～20万人未満 146	6 (4.1%)	1.2	2.0	1.5
20～30万人未満 43	4 (9.3%)	1.0	1.0	1.0
30～40万人未満 25	1 (4.0%)	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 20	1 (5.0%)	1.0	1.0	1.0
50万人以上 15	2 (13.3%)	1.0	3.0	2.0
指定都市 18	1 (5.6%)	1.0	1.0	1.0
全市 769	29 (3.8%)	1.1	1.5	1.3

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している46市を除いた769市の人口段階別の市数を基準としている。  
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

## 【2-7】議長招集臨時会を開催した市

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 269	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満 233	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
10～20万人未満 146	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
20～30万人未満 43	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
30～40万人未満 25	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
40～50万人未満 20	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 769	0 (0%)	0.0	0.0	0.0

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している46市を除いた769市の人口段階別の市数を基準としている。  
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

## 【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均本会議日数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 269	7.0	84.4	22.2
5～10万人未満 233	6.6	93.0	23.6
10～20万人未満 146	6.5	97.7	25.1
20～30万人未満 43	6.2	98.8	24.0
30～40万人未満 25	6.4	102.7	26.1
40～50万人未満 20	6.4	94.3	26.9
50万人以上 15	5.5	110.7	23.9
指定都市 18	5.9	121.3	27.6
全市 769	6.6	92.6	23.7

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している46市を除いた769市の人口段階別の市数を基準としている。



## 【2-9】休日議会の開催事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、19市22件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	名寄市	A	3月20日	令和2年第1回名寄市議会定例会	補正予算審議(新型コロナウイルス感染症対策)	0
宮城県	仙台市	H	5月2日	令和2年第1回臨時会	補正予算等	0
宮城県	東松島市	A	5月2日	令和2年第3回東松島市議会臨時会	専決処分した事件(東松島市市税条例の一部を改正する条例)の承認について他7件	0
富山県	滑川市	A	3月7日	令和2年3月滑川市議会定例会	本会議(代表質問・一般質問)	13
東京都	小金井市	C	2月23日	令和2年第1回小金井市議会定例会	令和2年度施政方針	33
東京都	小金井市	C	12月6日	令和2年第4回小金井市議会定例会	一般質問	11
東京都	国分寺市	C	2月23日	令和2年第1回定例会	市長の施政方針に対する代表質問	12
東京都	台東区	D	2月15日	令和2年第1回定例会	代表質問	12
東京都	練馬区	G	5月6日	令和2年第一回練馬区議会臨時会	令和2年度練馬区一般会計補正予算議案の上程・議決	3
山梨県	北杜市	A	5月6日	令和2年第1回北杜市議会臨時会	令和2年度北杜市一般会計補正予算(第1号)ほか	1
埼玉県	久喜市	C	2月24日	令和2年2月定例会本会議	市政運営並びに予算編成の基本方針に対する代表質問	56
千葉県	白井市	B	5月16日	令和2年第3回白井市議会臨時会	令和2年度白井市一般会計補正予算(第3号)	0
大阪府	大東市	C	6月7日	令和2年6月大東市議会定例会月議会	代表質問	8
大阪府	羽曳野市	C	2月29日	令和2年第1回3月定例会	第2日目「土曜議会」市長の施政方針に対する代表質疑	9
兵庫県	小野市	A	3月14日	第420回小野市議会定例会	一般質問	0
岡山県	笠岡市	A	2月29日	令和2年第1回笠岡市議会定例会	本会議(2日目)一般質問(代表質問 2会派)	4
岡山県	笠岡市	A	9月13日	令和2年第6回笠岡市議会定例会	本会議(2日目)一般質問(代表質問 5会派)	4
岡山県	新見市	A	9月6日	令和2年9月新見市議会定例会	一般質問	16
広島県	広島市	H	3月20日	令和2年第1回定例会	提出議案の議決等	51
広島県	広島市	H	7月18日	令和2年第5回臨時会	提出議案の議決等	26
福岡県	春日市	C	5月2日	第1回春日市議会臨時会	条例案件1件、予算案件2件	0
熊本県	合志市	B	3月7日	定例会	新型コロナウイルス感染症対策のため予算に係る議案の採決を前倒して行った。	4

## 【2-10】夜間議会の開催事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、1市1件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
大阪府	大東市	C	9月18日	令和2年9月大東市議会定例会	一般質問	6

## 【2-11】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	3	3
本会議を秘密会とした事例	1	1
本会議が流会となった事例	5	5
出席催告(地方自治法第113条)を行った事例	1	1

## 【2-12】定例会及び臨時会の平均傍聴者数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	第1回定例会 平均傍聴者数	第2回定例会 平均傍聴者数	第3回定例会 平均傍聴者数	第4回定例会 平均傍聴者数
5万人未満 268	25.1	18.8	23.0	21.8
5～10万人未満 227	32.1	20.3	32.4	31.9
10～20万人未満 143	41.5	27.0	39.0	37.7
20～30万人未満 42	58.6	40.3	58.2	49.0
30～40万人未満 24	85.5	52.4	53.8	67.9
40～50万人未満 20	84.2	41.3	71.2	65.5
50万人以上 15	102.4	50.0	84.8	54.9
指定都市 18	152.7	92.6	137.4	104.3
全市 757	40.2	26.0	36.9	34.4

平均傍聴者数は、通年会期制を採用している46市を除いた769市の中で傍聴者数を把握している757市の人口段階別の市数を基準としている。

人口段階別	市長招集 臨時会 平均傍聴者数	議長請求 臨時会 平均傍聴者数	議員請求 臨時会 平均傍聴者数	議長招集 臨時会 平均傍聴者数
5万人未満 268	4.6	3.6	1.8	2.0
5～10万人未満 227	4.6	2.7	3.3	0.0
10～20万人未満 143	4.8	3.4	11.7	開催事例なし
20～30万人未満 42	4.8	1.0	3.0	開催事例なし
30～40万人未満 24	12.3	0.8	0.0	開催事例なし
40～50万人未満 20	5.0	8.3	1.0	開催事例なし
50万人以上 15	8.1	0.0	6.0	開催事例なし
指定都市 18	32.4	開催事例なし	13.0	開催事例なし
全市 757	5.6	3.1	5.1	1.0

平均傍聴者数は、通年会期制を採用している46市を除いた769市の中で傍聴者数を把握している757市のうち各臨時会を開催した市で集計している。

## 【2-13】本会議の傍聴における氏名、住所、年齢等の記入の有無

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議の傍聴の際に 氏名等の記入が必要
5万人未満 280	260 (92.9%)
5～10万人未満 250	227 (90.8%)
10～20万人未満 152	132 (86.8%)
20～30万人未満 48	42 (87.5%)
30～40万人未満 29	23 (79.3%)
40～50万人未満 21	19 (90.5%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	17 (85.0%)
全市 815	733 (89.9%)

## 【2-14】本会議の傍聴に際し、記入が必要な内容

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	氏名	住所	年齢	その他
5万人未満 260	258 (99.2%)	252 (96.9%)	138 (53.1%)	38 (14.6%)
5～10万人未満 227	225 (99.1%)	218 (96.0%)	84 (37.0%)	47 (20.7%)
10～20万人未満 132	131 (99.2%)	126 (95.5%)	32 (24.2%)	33 (25.0%)
20～30万人未満 42	42 (100%)	41 (98%)	6 (14.3%)	12 (28.6%)
30～40万人未満 23	23 (100%)	23 (100%)	4 (17.4%)	6 (26%)
40～50万人未満 19	19 (100%)	18 (94.7%)	3 (15.8%)	4 (21%)
50万人以上 13	13 (100%)	13 (100%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)
指定都市 17	17 (100%)	16 (94.1%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)
全市 733	728 (99.3%)	707 (96.5%)	271 (37.%)	147 (20.1%)

各割合は、本会議の傍聴の際に氏名等の記入が必要である733市の人口段階別の市数を基準としている。

「その他」は、電話番号等。

## 【2-15】本会議の傍聴者に対する資料配付の状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議の傍聴者に対し資料を配布している
5万人未満 280	277 (98.9%)
5～10万人未満 250	248 (99.2%)
10～20万人未満 152	150 (98.7%)
20～30万人未満 48	48 (100%)
30～40万人未満 29	29 (100%)
40～50万人未満 21	21 (100%)
50万人以上 15	15 (100%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	808 (99.1%)

## 【2-16】本会議の傍聴者に配布している資料

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議事日程	議案(一部のみの場合も含む)	質問内容の資料	その他
5万人未満 277	236 (85.2%)	80 (28.9%)	259 (93.5%)	68 (24.5%)
5～10万人未満 248	222 (89.5%)	102 (41.1%)	236 (95.2%)	98 (39.5%)
10～20万人未満 150	130 (86.7%)	72 (48.0%)	145 (96.7%)	77 (51.3%)
20～30万人未満 48	43 (89.6%)	23 (47.9%)	48 (100%)	25 (52.1%)
30～40万人未満 29	24 (82.8%)	15 (51.7%)	29 (100%)	18 (62.1%)
40～50万人未満 21	17 (81.0%)	9 (42.9%)	19 (90.5%)	12 (57.1%)
50万人以上 15	13 (86.7%)	0 (0%)	15 (100%)	9 (60.0%)
指定都市 20	19 (95.0%)	6 (30.0%)	20 (100%)	15 (75.0%)
全市 808	704 (87.1%)	307 (38.0%)	771 (95.4%)	322 (39.9%)

各割合は、本会議の傍聴者に対し資料を配布している808市の人口段階別の市数を基準としている。

### 3 質問の実施状況

#### 【3-1】個人質問を実施した市

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 280	268 (95.7%)	8.6	36.3	11 (3.9%)	6.5	25.6
5～10万人未満 250	233 (93.2%)	9.6	43.6	17 (6.8%)	8.1	41.5
10～20万人未満 152	146 (96.1%)	10.8	55.9	6 (3.9%)	9.5	48.7
20～30万人未満 48	42 (87.5%)	9.9	53.4	4 (8.3%)	8.8	47.3
30～40万人未満 29	25 (86.2%)	11.1	68.1	4 (13.8%)	11.3	69.0
40～50万人未満 21	20 (95.2%)	11.6	61.8	1 (4.8%)	11.0	71.0
50万人以上 15	14 (93.3%)	10.0	60.0	通年会期制の該当市なし		
指定都市 20	14 (70.0%)	10.7	64.3	1 (5.0%)	11.0	55.0
全市 815	762 (93.5%)	9.6	45.9	44 (5.4%)	8.4	42.5

通年会期には令和元年から通年会期制を導入した5市を含む。

#### 【3-2】代表質問を実施した市

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 280	88 (31.4%)	2.1	6.6	5 (1.8%)	2.2	4.8
5～10万人未満 250	115 (46.0%)	2.1	6.7	10 (4.0%)	1.4	6.6
10～20万人未満 152	90 (59.2%)	2.2	7.1	4 (2.6%)	0.8	3.3
20～30万人未満 48	31 (64.6%)	3.5	13.9	3 (6.3%)	6.3	17.0
30～40万人未満 29	20 (69.0%)	3.2	11.6	3 (10.3%)	1.7	6.7
40～50万人未満 21	16 (76.2%)	3.4	10.1	1 (4.8%)	1.0	5.0
50万人以上 15	12 (80.0%)	5.0	15.6	通年会期制の該当市なし		
指定都市 20	11 (55.0%)	5.4	16.6	2 (10.0%)	7.0	36.0
全市 815	383 (47.0%)	2.5	8.3	28 (3.4%)	2.4	9.0

通年会期には令和2年から通年会期制を導入した5市を含む。

### 【3-3】緊急質問を実施した市

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問			通年会期制における緊急質問		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 280	13 (4.6%)	1.1	1.3	4 (1.4%)	1.0	1.8	0 (0%)	0.0	0.0
5～10万人未満 250	7 (2.8%)	1.1	1.3	5 (2.0%)	1.0	1.6	2 (0.8%)	1.0	1.5
10～20万人未満 152	8 (5.3%)	1.4	2.0	2 (1.3%)	1.0	1.5	0 (0%)	0.0	0.0
20～30万人未満 48	3 (6%)	1.7	8.7	1 (2.1%)	1.0	1.0	0 (0%)	0.0	0.0
30～40万人未満 29	2 (6.9%)	1.0	2.5	1 (3%)	1.0	1.0	0 (0%)	0.0	0.0
40～50万人未満 21	0 (0%)	0.0	0.0	1 (5%)	1.0	8.0	0 (0%)	0.0	0.0
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0	通年会期制の該当市なし		
指定都市 20	1 (5.0%)	1.0	5.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
全市 815	34 (4.2%)	1.2	2.3	14 (1.7%)	1.0	2.0	2 (0.2%)	1.0	1.5

通年会期には令和2年から通年会期制を導入した5市を含む。

### 【3-4】議員専用の発言席の設置状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議席以外に議員専用の発言席を設置している
5万人未満 280	250 (89.3%)
5～10万人未満 250	213 (85.2%)
10～20万人未満 152	120 (78.9%)
20～30万人未満 48	31 (64.6%)
30～40万人未満 29	21 (72.4%)
40～50万人未満 21	14 (66.7%)
50万人以上 15	7 (46.7%)
指定都市 20	11 (55.0%)
全市 815	667 (81.8%)

### 【3-5】一問一答方式の規定状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	規定している市 (選択制を含む)	一問一答方式の根拠規定※1			
		議会基本条例	会議規則	要綱や申合せ	その他
5万人未満 280	241 (86.1%)	125 (51.9%)	13 (5.4%)	95 (39.4%)	8 (3.3%)
5～10万人未満 250	222 (88.8%)	106 (47.7%)	11 (5.0%)	90 (40.5%)	15 (6.8%)
10～20万人未満 152	129 (84.9%)	56 (43.4%)	11 (8.5%)	55 (42.6%)	7 (5.4%)
20～30万人未満 48	34 (70.8%)	13 (38.2%)	2 (5.9%)	16 (47.1%)	3 (8.8%)
30～40万人未満 29	22 (75.9%)	7 (31.8%)	2 (9.1%)	12 (54.5%)	1 (4.5%)
40～50万人未満 21	16 (76.2%)	8 (50.%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)	2 (12.5%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	4 (57.1%)	0 (0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)
指定都市 20	14 (70.0%)	7 (50.0%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	0 (0%)
全市 815	685 (84.0%)	326 (47.6%)	41 (6.0%)	280 (40.9%)	38 (5.5%)

※1の割合は、一問一答方式を規定している685市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【3-6】一問一答方式の実施状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	実施した市	一問一答方式で実施した質問等の種類（複数回答）※1			
		個人質問	代表質問	緊急質問	質疑
5万人未満 280	259 (92.5%)	256 (98.8%)	61 (23.6%)	7 (2.7%)	69 (26.6%)
5～10万人未満 250	231 (92.4%)	229 (99.1%)	68 (29.4%)	3 (1.3%)	71 (30.7%)
10～20万人未満 152	135 (88.8%)	135 (100%)	43 (31.9%)	3 (2.2%)	44 (32.6%)
20～30万人未満 48	37 (77.1%)	36 (97.3%)	11 (29.7%)	1 (2.7%)	11 (29.7%)
30～40万人未満 29	23 (79.3%)	23 (100%)	8 (34.8%)	1 (4.3%)	12 (52.2%)
40～50万人未満 21	16 (76.2%)	16 (100%)	5 (31.3%)	0 (0%)	4 (25.%)
50万人以上 15	8 (53.3%)	7 (87.5%)	2 (25.0%)	0 (0%)	5 (62.5%)
指定都市 20	15 (75.0%)	14 (93.3%)	3 (20.0%)	0 (0%)	6 (40.0%)
全市 815	724 (88.8%)	716 (98.9%)	201 (27.8%)	15 (2.1%)	222 (30.7%)

※1の割合は、一問一答方式を実施した724市の人口段階別の市数を基準としている。



### 【3-7】個人質問の時間制限

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		～30分以内	31分～60分以内	61分以上	その他	質問時間に含む	質問時間に含まない
5万人未満 279	275 (98.6%)	55 (20.0%)	142 (51.6%)	15 (5.5%)	63 (22.9%)	169 (61.5%)	106 (38.5%)
5～10万人未満 250	249 (99.6%)	45 (18.1%)	130 (52.2%)	8 (3.2%)	66 (26.5%)	147 (59.0%)	102 (41.0%)
10～20万人未満 152	149 (98.0%)	33 (22.1%)	61 (40.9%)	2 (1.3%)	53 (35.6%)	78 (52.3%)	71 (47.7%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	6 (13.0%)	12 (26.1%)	1 (2.2%)	27 (58.7%)	27 (58.7%)	19 (41.3%)
30～40万人未満 29	27 (93.1%)	4 (14.8%)	7 (25.9%)	0 (0%)	16 (59.3%)	19 (70.4%)	8 (29.6%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	2 (9.5%)	9 (42.9%)	0 (0%)	10 (47.6%)	16 (76.2%)	5 (23.8%)
50万人以上 14	14 (100%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)	0 (0%)	8 (57.1%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
指定都市 15	15 (100%)	5 (33.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	10 (66.7%)
全市 806	796 (98.8%)	155 (19.5%)	362 (45.5%)	27 (3.4%)	252 (31.7%)	465 (58.4%)	331 (41.6%)

※1の割合は、個人質問を実施した806市の人口段階別の市数を基準としている。

※2～3の市の割合は、質問時間を制限している796市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【3-8】代表質問の時間制限

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		～30分以内	31分～60分以内	61分以上	その他	質問時間に含む	質問時間に含まない
5万人未満 93	89 (95.7%)	12 (13.5%)	39 (43.8%)	4 (4.5%)	34 (38.2%)	47 (52.8%)	42 (47.2%)
5～10万人未満 125	123 (98.4%)	13 (10.6%)	37 (30.1%)	11 (8.9%)	62 (50.4%)	65 (52.8%)	58 (47.2%)
10～20万人未満 94	82 (87.2%)	9 (11.0%)	20 (24.4%)	3 (3.7%)	50 (61.0%)	29 (35.4%)	53 (64.6%)
20～30万人未満 34	33 (97.1%)	2 (6.1%)	6 (18.2%)	2 (6.1%)	23 (69.7%)	16 (48.5%)	17 (51.5%)
30～40万人未満 23	22 (95.7%)	2 (9.1%)	7 (31.8%)	3 (13.6%)	10 (45.5%)	7 (31.8%)	15 (68.2%)
40～50万人未満 17	15 (88.2%)	2 (13.3%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	7 (46.7%)	9 (60.0%)	6 (40.0%)
50万人以上 12	11 (91.7%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0%)	9 (81.8%)	4 (36.4%)	7 (63.6%)
指定都市 13	13 (100%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	0 (0%)	9 (69.2%)	2 (15.4%)	11 (84.6%)
全市 411	388 (94.4%)	42 (10.8%)	117 (30.2%)	25 (6.4%)	204 (52.6%)	179 (46.1%)	209 (53.9%)

※1の割合は、代表質問を実施した411市の人口段階別の市数を基準としている。

※2～3の市の割合は、質問時間を制限している388市の人口段階別の市数を基準としている。

## 4 常任委員会

### 【4-1】条例で定めた常任委員会の数

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会	7 委員会	8 委員会	委員会の数 平均
5万人未満 280	6 (2.1%)	73 (26.1%)	157 (56.1%)	36 (12.9%)	8 (2.9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2.9
5～10万人未満 250	0 (0%)	21 (8.4%)	164 (65.6%)	51 (20.4%)	13 (5.2%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	3.2
10～20万人未満 152	0 (0%)	2 (1.3%)	51 (33.6%)	79 (52.0%)	17 (11.2%)	3 (2.0%)	0 (0%)	0 (0%)	3.8
20～30万人未満 48	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.4%)	38 (79.2%)	4 (8.3%)	1 (2.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4.0
30～40万人未満 29	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (62.1%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (47.6%)	9 (42.9%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	0 (0%)	4.7
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	5.2
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5.7
全市 815	6 (0.7%)	96 (11.8%)	377 (46.3%)	235 (28.8%)	76 (9.3%)	21 (2.6%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)	3.4

7委員会:船橋市、倉敷市、熊本市、8委員会:横浜市。

### 【4-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 280	7.0	2.4	9.4	0.6	0.6	0.1	0.2	10.2
5～10万人未満 250	8.1	1.8	9.8	0.5	0.5	0.1	0.2	10.6
10～20万人未満 152	7.8	2.0	9.8	0.4	0.4	0.1	0.2	10.4
20～30万人未満 48	9.4	1.9	11.4	0.3	0.3	0.1	0.3	11.9
30～40万人未満 29	9.6	2.4	11.9	0.3	0.3	0.2	0.5	12.7
40～50万人未満 21	10.4	2.6	13.1	0.3	0.3	0.1	0.1	13.5
50万人以上 15	8.8	4.2	13.1	0.1	0.1	0.1	0.1	13.3
指定都市 20	11.4	3.5	15.0	0.4	0.4	0.0	0.0	15.4
全市 815	8.1	2.2	10.3	0.5	0.5	0.1	0.2	11.0

**【4-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況**

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査 常任委員会を 設置している	決算審査 常任委員会を 設置している	予算・決算審査 常任委員会を 設置している
5万人未満 280	18 (6.4%)	3 (1.1%)	54 (19.3%)
5～10万人未満 250	13 (5.2%)	5 (2.0%)	39 (15.6%)
10～20万人未満 152	14 (9.2%)	3 (2.0%)	28 (18.4%)
20～30万人未満 48	1 (2.1%)	1 (2.1%)	4 (8.3%)
30～40万人未満 29	3 (10.3%)	2 (6.9%)	6 (20.7%)
40～50万人未満 21	2 (9.5%)	0 (0%)	2 (9.5%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)
全市 815	52 (6.4%)	14 (1.7%)	136 (16.7%)

**【4-4】常任委員会の複数所属の状況**

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1人の議員が複数の 常任委員会に所属している
5万人未満 280	90 (32.1%)
5～10万人未満 250	74 (29.6%)
10～20万人未満 152	44 (28.9%)
20～30万人未満 48	7 (14.6%)
30～40万人未満 29	9 (31.0%)
40～50万人未満 21	4 (19.0%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 815	232 (28.5%)

**【4-5】常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例**

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における 公聴会の開催事例	0	0
常任委員会における 参考人の招致事例	133	375
常任委員会を秘密会 とした事例	11	14

## 5 特別委員会

### 【5-1】特別委員会の数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	0 委員会	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会
5万人未満 280	18 (6.4%)	29 (10.4%)	68 (24.3%)	46 (16.4%)	51 (18.2%)	33 (11.8%)	17 (6.1%)
5～10万人未満 250	21 (8.4%)	44 (17.6%)	51 (20.4%)	48 (19.2%)	34 (13.6%)	21 (8.4%)	19 (7.6%)
10～20万人未満 152	15 (9.9%)	21 (13.8%)	32 (21.1%)	26 (17.1%)	18 (11.8%)	17 (11.2%)	8 (5.3%)
20～30万人未満 48	1 (2.1%)	4 (8.3%)	6 (12.5%)	5 (10.4%)	9 (18.8%)	6 (12.5%)	6 (12.5%)
30～40万人未満 29	5 (17.2%)	3 (10.3%)	3 (10.3%)	6 (20.7%)	1 (3.4%)	7 (24.1%)	1 (3.4%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	1 (4.8%)	6 (28.6%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
50万人以上 15	0 (0%)	3 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)
全市 815	61 (7.5%)	107 (13.1%)	166 (20.4%)	134 (16.4%)	122 (15.0%)	92 (11.3%)	64 (7.9%)

人口段階別	7 委員会	8 委員会	9 委員会	10 委員会	11 委員会以上	委員会の数 平均
5万人未満 280	5 (1.8%)	3 (1.1%)	5 (1.8%)	3 (1.1%)	2 (0.7%)	3.3
5～10万人未満 250	1 (0.4%)	3 (1.2%)	5 (2.0%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	3.0
10～20万人未満 152	4 (2.6%)	4 (2.6%)	5 (3.3%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	3.3
20～30万人未満 48	4 (8.3%)	4 (8.3%)	3 (6.3%)	0 (0%)	0 (0%)	4.6
30～40万人未満 29	2 (6.9%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.4%)	0 (0%)	3.3
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.8%)	3.5
50万人以上 15	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)	5.3
指定都市 20	0 (0%)	2 (10%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	6.2
全市 815	17 (2.1%)	17 (2.1%)	19 (2.3%)	8 (1.0%)	8 (1.0%)	3.4

【5-2】1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 280	2.7	2.4	5.1	0.1	0.1	0.0	0.1	5.3
5～10万人未満 250	3.4	2.4	5.9	0.2	0.2	0.1	0.1	6.1
10～20万人未満 152	3.2	1.9	5.1	0.1	0.1	0.1	0.1	5.3
20～30万人未満 48	3.7	1.6	5.3	0.1	0.1	0.1	0.2	5.6
30～40万人未満 29	3.1	1.7	4.8	0.2	0.2	0.1	0.2	5.1
40～50万人未満 21	3.5	2.0	5.6	0.2	0.2	0.0	0.0	5.7
50万人以上 15	4.1	2.6	6.7	0.2	0.2	0.2	0.2	7.1
指定都市 20	4.7	2.0	6.7	0.1	0.1	0.1	0.3	7.1
全市 815	3.2	2.2	5.5	0.1	0.1	0.1	0.1	5.7

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査特別委員 会を設置していた	決算審査特別委員 会を設置していた	予算・決算審査 特別委員会を設置 していた	予算及び決算以外 の特別委員会を 設置していた
5万人未満 280	132 (47.1%)	183 (65.4%)	9 (3.2%)	219 (78.2%)
5～10万人未満 250	109 (43.6%)	141 (56.4%)	17 (6.8%)	191 (76.4%)
10～20万人未満 152	70 (46.1%)	92 (60.5%)	4 (2.6%)	113 (74.3%)
20～30万人未満 48	29 (60.4%)	36 (75.0%)	1 (2.1%)	42 (87.5%)
30～40万人未満 29	9 (31.0%)	16 (55.2%)	0 (0%)	22 (75.9%)
40～50万人未満 21	7 (33.3%)	15 (71.4%)	0 (0%)	15 (71.4%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	13 (86.7%)	0 (0%)	14 (93.3%)
指定都市 20	12 (60.0%)	15 (75.0%)	0 (0%)	19 (95.0%)
全市 815	377 (46.3%)	511 (62.7%)	31 (3.8%)	635 (77.9%)

#### 【5-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	0	0
特別委員会における参考人の招致事例	53	134
特別委員会を秘密会とした事例	12	33

## 6 議会運営委員会

### 【6-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、815市が開催)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 280	10.1	10.1	20.2	0.0	0.0	0.1	0.3	20.4
5～10万人未満 250	12.0	9.8	21.8	0.1	0.1	0.1	0.3	22.1
10～20万人未満 152	13.8	10.2	24.0	0.0	0.0	0.1	0.3	24.3
20～30万人未満 48	15.7	9.7	25.4	0.0	0.0	0.1	0.2	25.6
30～40万人未満 29	17.4	10.1	27.4	0.0	0.0	0.2	0.6	28.0
40～50万人未満 21	19.4	10.9	30.3	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4
50万人以上 15	17.0	10.9	27.9	0.0	0.0	0.2	0.5	28.3
指定都市 20	22.2	8.0	30.2	0.0	0.0	0.2	0.4	30.6
全市 815	12.6	10.0	22.6	0.0	0.0	0.1	0.3	22.9

### 【6-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	1	1
議会運営委員会における参考人の招致事例	9	14
議会運営委員会を秘密会とした事例	8	10

## 7 その他委員会に関すること

### 【7-1】委員会条例で定められた委員の任期

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他
5万人未満 280	35 (12.5%)	214 (76.4%)	28 (10.0%)	3 (1.1%)	38 (13.6%)	213 (76.1%)	27 (9.6%)	2 (0.7%)
5～10万人未満 250	49 (19.6%)	177 (70.8%)	16 (6.4%)	8 (3.2%)	57 (22.8%)	171 (68.4%)	16 (6.4%)	6 (2.4%)
10～20万人未満 152	39 (25.7%)	87 (57.2%)	13 (8.6%)	13 (8.6%)	43 (28.3%)	89 (58.6%)	14 (9.2%)	6 (3.9%)
20～30万人未満 48	21 (43.8%)	25 (52.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	22 (45.8%)	24 (50.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	11 (37.9%)	12 (41.4%)	4 (13.8%)	2 (6.9%)	13 (44.8%)	10 (34.5%)	4 (13.8%)	2 (6.9%)
40～50万人未満 21	8 (38.1%)	6 (28.6%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	8 (38.1%)	6 (28.6%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
指定都市 20	15 (75.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
全市 815	188 (23.1%)	528 (64.8%)	69 (8.5%)	30 (3.7%)	205 (25.2%)	518 (63.6%)	71 (8.7%)	21 (2.6%)

### 【7-2】議長・副議長の各委員への就任状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員		特別委員		議会運営委員	
	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任
5万人未満 280	200[0] (71.4%)	280[13] (100%)	79[1] (28.2%)	225[67] (80.4%)	1[0] (0.4%)	43[3] (15.4%)
5～10万人未満 250	172[1] (68.8%)	250[16] (100%)	60[4] (24.0%)	166[52] (66.4%)	0[0] (0.0%)	15[1] (6.0%)
10～20万人未満 152	113[2] (74.3%)	152[8] (100%)	29[2] (19.1%)	73[13] (48.0%)	2[1] (1.3%)	5[1] (3.3%)
20～30万人未満 48	39[0] (81.3%)	48[2] (100%)	17[0] (35.4%)	27[0] (56.3%)	0[0] (0%)	0[0] (0%)
30～40万人未満 29	15[0] (51.7%)	29[3] (100%)	5[0] (17.2%)	9[1] (31.0%)	0[0] (0%)	1[0] (3.4%)
40～50万人未満 21	17[0] (81.0%)	21[0] (100%)	5[0] (23.8%)	8[2] (38.1%)	0[0] (0%)	0[0] (0%)
50万人以上 15	13[0] (86.7%)	15[0] (100%)	5[0] (33.3%)	8[0] (53.3%)	0[0] (0%)	0[0] (0%)
指定都市 20	18[0] (90.0%)	20[0] (100%)	11[0] (55.0%)	13[0] (65.0%)	0[0] (0%)	0[0] (0%)
全市 815	587[3] (72.0%)	815[42] (100%)	211[7] (25.9%)	529[135] (64.9%)	3[1] (0.4%)	64[5] (7.9%)

[ ]内の数字は、正副委員長に就任している市数を集計している。



### 【7-3】委員会の傍聴の取扱い

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

傍聴の取扱い	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
原則公開している	415 (50.9%)	372 (45.6%)	371 (45.5%)
委員長・委員会の許可により公開している	383 (47.0%)	354 (43.4%)	404 (49.6%)
その他の条件により公開している	0 (0%)	28 (3.4%)	27 (3.3%)

### 【7-4】委員会を原則公開している市

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 280	123 (43.9%)	106 (37.9%)	110 (39.3%)
5～10万人未満 250	113 (45.2%)	104 (41.6%)	98 (39.2%)
10～20万人未満 152	88 (57.9%)	75 (49.3%)	81 (53.3%)
20～30万人未満 48	34 (70.8%)	33 (68.8%)	33 (68.8%)
30～40万人未満 29	21 (72.4%)	18 (62.1%)	20 (69.0%)
40～50万人未満 21	13 (61.9%)	13 (61.9%)	13 (61.9%)
50万人以上 15	13 (86.7%)	13 (86.7%)	9 (60.0%)
指定都市 20	10 (50.0%)	10 (50.0%)	7 (35.0%)
全市 815	415 (50.9%)	372 (45.6%)	371 (45.5%)

### 【7-5】委員長・委員会の許可により公開している市

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 280	155 (55.4%)	146 (52.1%)	165 (58.9%)
5～10万人未満 250	131 (52.4%)	117 (46.8%)	136 (54.4%)
10～20万人未満 152	63 (41.4%)	59 (38.8%)	66 (43.4%)
20～30万人未満 48	10 (20.8%)	10 (20.8%)	9 (18.8%)
30～40万人未満 29	8 (27.6%)	6 (20.7%)	7 (24.1%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)	6 (28.6%)	7 (33.3%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)
指定都市 20	9 (45.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)
全市 815	383 (47.0%)	354 (43.4%)	404 (49.6%)

### 【7-6】1委員会あたりの平均傍聴者数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 280	4.8	1.9	5.3
5～10万人未満 250	7.1	2.8	3.9
10～20万人未満 152	7.5	4.9	7.3
20～30万人未満 48	9.6	4.7	6.1
30～40万人未満 29	11.3	5.2	5.0
40～50万人未満 21	10.8	4.4	8.4
50万人以上 15	23.0	15.8	11.0
指定都市 20	27.5	13.8	9.1
全市 815	8.3	4.0	5.6

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

### 【7-7】連合審査会の開催事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数	件数
連合審査会の開催事例	54	89

## 【7-8】議員選出監査委員の委員就任状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	決算審査 常任委員会	決算審査 特別委員会	予算・決算審査 常任委員会	予算・決算審査 特別委員会
5万人未満	0 (0%)	32 (17.5%)	50 (92.6%)	9 (100%)
5～10万人未満	1 (20.0%)	24 (17.0%)	35 (89.7%)	12 (70.6%)
10～20万人未満	1 (33.3%)	16 (17.4%)	19 (67.9%)	3 (75%)
20～30万人未満	0 (0%)	6 (16.7%)	4 (100%)	1 (100%)
30～40万人未満	0 (0%)	3 (18.8%)	5 (83.3%)	委員会設置市 なし
40～50万人未満	委員会設置市 なし	1 (6.7%)	2 (100%)	委員会設置市 なし
50万人以上	委員会設置市 なし	6 (46.2%)	2 (100%)	委員会設置市 なし
指定都市	委員会設置市 なし	7 (46.7%)	1 (100%)	委員会設置市 なし
全市	2 (14.3%)	95 (18.6%)	118 (86.8%)	25 (80.6%)

各割合は各委員会が設置されている市の人口段階別の市数を基準としている。

各委員会の設置されている市数は以下のとおり。

決算審査常任委員会14市、決算審査特別委員会511市、予算・決算審査常任委員会136市、予算・決算審査特別委員会31市。

## 【7-9】小委員会、分科会の設置事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数	委員会の数
小委員会の設置事例	52	63
分科会の設置事例	244	364

## 8 協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

### 【8-1】協議又は調整を行うための場の設置状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則に規定して設置している	会議規則に基づき議会の議決で臨時に設置している
5万人未満 280	226 (80.7%)	5 (1.8%)
5～10万人未満 250	184 (73.6%)	5 (2.0%)
10～20万人未満 152	109 (71.7%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	29 (60.4%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	18 (62.1%)	1 (3.4%)
40～50万人未満 21	15 (71.4%)	0 (0%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	0 (0%)
全市 815	595 (73.0%)	12 (1.5%)

「会議規則に規定して設置している協議又は調整を行うための場」と「会議規則に基づき議会の議決で臨時に設置している協議又は調整を行うための場」の双方を設置している市あり。

## 【8-2】協議又は調整を行うための場の数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	協議等の場の数 0	協議等の場の数 1	協議等の場の数 2	協議等の場の数 3	協議等の場の数 4	協議等の場の数 5	協議等の場の数 6
5万人未満 280	54 (19.3%)	59 (21.1%)	50 (17.9%)	43 (15.4%)	28 (10.0%)	22 (7.9%)	13 (4.6%)
5～10万人未満 250	19 (7.6%)	33 (13.2%)	44 (17.6%)	29 (11.6%)	27 (10.8%)	18 (7.2%)	17 (6.8%)
10～20万人未満 152	43 (28.3%)	20 (13.2%)	24 (15.8%)	19 (12.5%)	19 (12.5%)	8 (5.3%)	5 (3.3%)
20～30万人未満 48	19 (39.6%)	1 (2.1%)	10 (20.8%)	2 (4.2%)	2 (4.2%)	6 (12.5%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	11 (37.9%)	2 (6.9%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	6 (28.6%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)
指定都市 20	12 (60.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
全市 815	173 (21.2%)	120 (14.7%)	137 (16.8%)	100 (12.3%)	83 (10.2%)	60 (7.4%)	40 (4.9%)

人口段階別	協議等の場の数 7	協議等の場の数 8	協議等の場の数 9	協議等の場の数 10	協議等の場の数 11以上	協議等の場の数 平均
5万人未満 280	6 (2.1%)	3 (1.1%)	1 (0.4%)	1 (0%)	0 (0%)	2.4
5～10万人未満 250	7 (2.8%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	6 (2.4%)	2 (0.8%)	2.6
10～20万人未満 152	1 (0.7%)	5 (3.3%)	3 (2.0%)	3 (2.0%)	2 (1.3%)	2.7
20～30万人未満 48	3 (6.3%)	3 (6.3%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	2.8
30～40万人未満 29	1 (3.4%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	3.0
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.8%)	0 (0%)	0 (0%)	2.5
50万人以上 15	0 (0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.8
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.6
全市 815	19 (2.3%)	14 (1.7%)	6 (0.7%)	12 (1.5%)	6 (0.7%)	2.5

**【8-3】1協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)**

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数
5万人未満 226	3.5	5.3	8.8
5～10万人未満 185	4.3	4.7	9.0
10～20万人未満 109	3.6	4.4	8.1
20～30万人未満 29	4.5	5.8	10.3
30～40万人未満 18	4.6	2.7	7.3
40～50万人未満 15	0.8	4.1	7.9
50万人以上 6	2.6	3.4	6.0
指定都市 8	2.8	2.1	4.9
全市 596	3.8	4.8	8.6

**【8-4】1協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数**

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	平均傍聴者数
5万人未満 226	1.5
5～10万人未満 185	1.6
10～20万人未満 109	1.8
20～30万人未満 29	3.4
30～40万人未満 18	1.2
40～50万人未満 15	1.2
50万人以上 6	0.5
指定都市 8	3.7
全市 596	1.7

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

**【8-5】協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い**

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	原則公開	協議等の場の 議決による許可	協議等の場の 代表者による許可	会議体によつて傍聴 の取扱いが異なる	その他
5万人未満 226	95 (42.0%)	13 (5.8%)	59 (26.1%)	35 (15.5%)	8 (3.5%)
5～10万人未満 185	67 (36.2%)	7 (3.8%)	52 (28.1%)	41 (22.2%)	4 (2.2%)
10～20万人未満 109	44 (40.4%)	3 (2.8%)	24 (22.0%)	28 (25.7%)	3 (2.8%)
20～30万人未満 29	13 (44.8%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)
30～40万人未満 18	7 (38.9%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)
40～50万人未満 15	6 (40.0%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	6 (40.0%)	0 (0%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	0 (0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)
指定都市 8	3 (37.5%)	0 (0%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	0 (0%)
全市 596	237 (39.8%)	27 (4.5%)	147 (24.7%)	127 (21.3%)	19 (3.2%)

## 9 予算・決算

### 【9-1】令和2年度一般会計当初予算の審議結果

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	可決		修正可決	否決	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり			
全市 815	746 (91.5%)	40 (4.9%)	22 (2.7%)	1 (0.1%)	6 (0.7%)

修正可決：にかほ市、佐渡市、あきる野市、石岡市、行方市、吉川市、君津市、磐田市、岸和田市、寝屋川市、彦根市、安来市、井原市、備前市、瀬戸内市、浅口市、高知市、室戸市、嘉麻市、始良市、石垣市、豊見城市。

否 決：宇陀市。

そ の 他：釧路市、奥州市、長岡市、三鷹市、鳥羽市、小郡市。

### 【9-2】令和元年度一般会計決算の審議結果

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	認定		不認定	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり		
全市 815	785 (96.3%)	15 (1.8%)	6 (0.7%)	9 (1.1%)

不 認 定：小金井市、あきる野市、千代田区、銚田市、鴨川市、泉南市。

そ の 他：釧路市、奥州市、三鷹市、町田市、取手市、尼崎市、五條市、浜田市、小郡市。

### 【9-3】決算不認定の場合における長から議会等への報告事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数
報告事例あり	2

※佐渡市、泉南市。

### 【9-4】令和2年度一般会計当初予算額と議会費

(令和2年12月31日現在)(単位:千円)

人口段階別	一般会計当初予算額の平均	議会費の当初予算額の平均	一般会計当初予算額に占める議会費の割合
5万人未満 280	19,812,788	168,646	0.9%
5~10万人未満 250	31,220,086	242,281	0.8%
10~20万人未満 152	58,099,535	356,631	0.6%
20~30万人未満 48	98,987,227	547,179	0.6%
30~40万人未満 29	139,193,751	684,950	0.5%
40~50万人未満 21	177,868,351	797,357	0.4%
50万人以上 15	242,036,589	938,145	0.4%
指定都市 20	720,060,326	1,655,713	0.2%
全市 815	64,710,095	333,814	0.5%



## 10 市長提出による議案

### 【10-1】市長提出による議案別件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	地方自治法第96条第1項議決事件				その他 全ての 議案	合計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万人未満 280	9,253	10,340	2,450	2,334	6,813	31,190
5～10万人未満 250	8,438	9,137	2,248	2,183	7,174	29,180
10～20万人未満 152	5,677	5,455	1,220	1,967	4,396	18,715
20～30万人未満 48	1,997	1,774	414	668	1,711	6,564
30～40万人未満 29	1,466	1,302	302	506	1,142	4,718
40～50万人未満 21	1,003	788	191	517	682	3,181
50万人以上 15	758	433	90	316	578	2,175
指定都市 20	1,140	1,001	296	460	1,277	4,174
全市 815	29,732	30,230	7,211	8,951	23,773	99,897

「その他全ての議案」は、地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案。

### 【10-2】市長提出による議案の議決態様件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審査	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 280	30,980	46	58	15	3	14	74	31,190
5～10万人未満 250	28,981	40	58	11	2	18	70	29,180
10～20万人未満 152	18,530	14	7	83	21	11	49	18,715
20～30万人未満 48	6,528	4	3	1	0	2	26	6,564
30～40万人未満 29	4,634	2	7	5	1	3	66	4,718
40～50万人未満 21	3,126	2	3	0	0	0	50	3,181
50万人以上 15	2,175	0	0	0	0	0	0	2,175
指定都市 20	4,173	0	0	0	0	1	0	4,174
全市 815	99,127	108	136	115	27	49	335	99,897

### 【10-3】専決処分の議案別件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	合計
5万人未満 280	1,023	1,063	0	21	115	2,222
5～10万人未満 250	966	910	0	20	158	2,054
10～20万人未満 152	526	462	3	11	80	1,082
20～30万人未満 48	152	149	0	6	14	321
30～40万人未満 29	47	36	0	0	18	101
40～50万人未満 21	66	53	0	2	9	130
50万人以上 15	37	28	0	3	4	72
指定都市 20	34	36	0	0	5	75
全市 815	2,851	2,737	3	63	403	6,057

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

### 【10-4】専決処分の審議結果別件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	承認	不承認
5万人未満 280	2,222	0
5～10万人未満 250	2,054	0
10～20万人未満 152	1,082	0
20～30万人未満 48	321	0
30～40万人未満 29	101	0
40～50万人未満 21	130	0
50万人以上 15	72	0
指定都市 20	75	0
全市 815	6,057	0

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

### 【10-5】専決処分の専決理由別件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	議会を招集 する時間的 余裕がない	その他
5万人未満 280	2,222	0
5～10万人未満 250	2,054	0
10～20万人未満 152	1,069	13
20～30万人未満 48	321	0
30～40万人未満 29	101	0
40～50万人未満 21	130	0
50万人以上 15	72	0
指定都市 20	75	0
全市 815	6,044	13

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

### 【10-6】市長提出事件に対する修正案の提出件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会	本会議
5万人未満 280	52	56
5～10万人未満 250	52	45
10～20万人未満 152	25	34
20～30万人未満 48	13	16
30～40万人未満 29	10	3
40～50万人未満 21	6	4
50万人以上 15	2	1
指定都市 20	0	8
全市 815	160	167

# 11 議員提出による議案

## 【11-1】議員提出による議案別件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 280	257	27	1,052	176	573	2,085
5～10万人未満 250	282	30	1,129	189	463	2,093
10～20万人未満 152	242	15	987	133	293	1,670
20～30万人未満 48	78	5	393	32	97	605
30～40万人未満 29	44	2	322	17	52	437
40～50万人未満 21	40	3	196	33	4	276
50万人以上 15	29	0	94	11	23	157
指定都市 20	53	6	263	62	56	440
全市 815	1,025	88	4,436	653	1,561	7,763

## 【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審査	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 280	1,845	0	110	6	0	5	119	2,085
5～10万人未満 250	1,822	1	201	10	1	6	52	2,093
10～20万人未満 152	1,365	1	255	4	1	6	38	1,670
20～30万人未満 48	426	1	147	8	1	1	21	605
30～40万人未満 29	314	1	103	0	0	0	19	437
40～50万人未満 21	184	0	92	0	0	0	0	276
50万人以上 15	119	0	34	1	0	1	2	157
指定都市 20	322	0	87	0	0	3	28	440
全市 815	6,397	4	1,029	29	3	22	279	7,763

### 【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条例案	855	3	150	7	1	8	1	1,025
規則案	87	0	1	0	0	0	0	88
意見書案	3,699	1	725	0	1	8	2	4,436
決議案	529	0	107	1	0	4	12	653
その他	1,227	0	46	21	1	2	264	1,561
合計	6,397	4	1,029	29	3	22	279	7,763

### 【11-4】議員提出による条例案の件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 280	40 34市	1.2	216 128市	1.7	1 1市	1.0	257 148市	1.7
5～10万人未満 250	57 53市	1.1	224 126市	1.8	1 1市	1.0	282 144市	2.0
10～20万人未満 152	75 50市	1.5	165 91市	1.8	2 2市	1.0	242 104市	2.3
20～30万人未満 48	23 15市	1.5	54 29市	1.9	1 1市	1.0	78 34市	2.3
30～40万人未満 29	14 10市	1.4	29 14市	2.1	1 1市	1.0	44 19市	2.3
40～50万人未満 21	8 4市	2.0	32 13市	2.5	0 0市	0.0	40 13市	3.1
50万人以上 15	8 4市	2.0	21 12市	1.8	0 0市	0.0	29 13市	2.2
指定都市 20	13 9市	1.4	40 14市	2.9	0 0市	0.0	53 16市	3.3
全市 815	238 179市	1.3	781 427市	1.8	6 6市	1.0	1025 491市	2.1

【11-5】議員提出による新規条例案

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、179市238件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	函館市	D	函館市がん対策推進条例	原案可決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	伊達市	A	伊達市新型コロナウイルス感染症の感染者等の人権の擁護に関する条例	原案可決
青森県	平川市	A	平川市議会議員の期末手当の額の特例に関する条例案	原案可決
岩手県	北上市	B	北上市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
宮城県	石巻市	C	石巻市議会政務活動費の交付の特例に関する条例	原案可決
宮城県	登米市	B	登米市議会政務活動費の交付額の特例に関する条例について	原案可決
宮城県	栗原市	B	栗原市議会議員の議員報酬の特例に関する条例について	原案可決
秋田県	由利本荘市	B	風力発電施設に係る影響調査に関する条例の制定について	撤回
山形県	長井市	A	長井市議会議員の報酬の特例に関する条例	原案可決
福島県	いわき市	E	いわき市議会議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
福島県	いわき市	E	いわき市議会議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
福島県	いわき市	E	いわき市魚食の推進に関する条例	原案可決
福島県	南相馬市	B	令和2年7月1日から令和2年12月31日までの間における議会議員の議員報酬の減額に関する条例	原案可決
新潟県	新潟市	H	新潟市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
新潟県	三条市	B	三条市議会政務活動費の月額の特例に関する条例	原案可決
富山県	富山市	F	令和2年12月の富山市議会議員の期末手当の特例に関する条例制定の件	原案可決
富山県	黒部市	A	令和2年6月に支給する黒部市議会議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
富山県	黒部市	A	黒部市議会議員政治倫理条例	原案可決
石川県	七尾市	B	七尾市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等の特例に関する条例	原案可決
石川県	加賀市	B	加賀市議会の議員の議員報酬及び政務活動費の特例に関する条例	原案可決
石川県	羽咋市	A	羽咋市議会議員政治倫理条例	原案可決
石川県	野々市市	B	野々市市議会議員の議員報酬及び政務活動費の特例に関する条例	原案可決
福井県	小浜市	A	小浜市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
福井県	鯖江市	B	鯖江市議会の議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の特例条例の制定について	原案可決
福井県	鯖江市	B	鯖江市議会政務活動費の交付に関する条例の特例条例の制定について	原案可決
福井県	あわら市	A	あわら市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
長野県	諏訪市	A	諏訪市議会議員の政治倫理に関する条例	原案可決
長野県	飯山市	A	飯山市職員の懲戒処分に関する条例	否決
長野県	千曲市	B	千曲市部落差別の解消の推進に関する条例	否決
東京都	武蔵野市	C	武蔵野市議会基本条例	原案可決
東京都	三鷹市	C	三鷹市高齢者補聴器購入費助成条例	継続審査
東京都	青梅市	C	青梅市議会議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の特例に関する条例	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
東京都	昭島市	C	昭島市議会議員の議員報酬月額の特例に関する条例	原案可決
東京都	調布市	D	調布市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
東京都	小金井市	C	小金井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例	原案可決
東京都	小金井市	C	小金井市新型コロナウイルス感染症対策基金条例	原案可決
東京都	東大和市	B	東大和市会計年度任用職員の任用等に関する条例	否決
東京都	東大和市	B	東大和市子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条第2項の規定に基づく児童福祉法第59条の2第1項に規定する施設に関する経過措置に関する条例	否決
東京都	清瀬市	B	清瀬市受動喫煙防止条例	原案可決
東京都	東久留米市	C	東久留米市新型コロナウイルス感染症対策基金条例	原案可決
東京都	港区	D	港区議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
東京都	新宿区	E	新宿区介護・障害福祉サービス事業者特別支援金の支給に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区後期高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区学校給食費の助成により実質無償化を実施する条例	否決
東京都	大田区	G	大田区就学援助費支給条例	否決
東京都	大田区	G	大田区特別区民税・国民健康保険料等滞納解決支援条例	否決
東京都	大田区	G	大田区入学祝金支給条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区学校給食費の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区就学援助の実施に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区シルバーパス費用負担額の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者に係る介護保険料の負担の軽減に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区住宅リフォームの促進及び区内施工業者仕事づくり条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区スマートフォン等の使用による安全を阻害する行為の防止に関する条例	修正可決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区高校生等の医療費助成条例	否決
東京都	足立区	G	足立区人権尊重の理念の実現を目指す条例	否決
東京都	足立区	G	足立区学校給食費補助金交付条例	否決
東京都	足立区	G	足立区ながらスマホの防止に関する条例	原案可決
東京都	葛飾区	F	葛飾区高齢者の医療費助成に関する条例	否決
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進条例	原案可決
神奈川県	鎌倉市	C	鎌倉市本庁舎整備に関する住民投票条例の制定について	否決
神奈川県	小田原市	C	小田原市議会の議決すべき事件に関する条例	原案可決
神奈川県	三浦市	A	三浦市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例	原案可決
神奈川県	三浦市	A	三浦市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例	原案可決
神奈川県	海老名市	C	海老名市議会の議決すべき事件に関する条例	否決
神奈川県	座間市	C	座間市商業振興による地域コミュニティの形成に関する条例	否決
山梨県	甲府市	C	甲府市議会議会局設置条例制定について	原案可決
山梨県	南アルプス市	B	市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定	原案可決
山梨県	笛吹市	B	笛吹市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
山梨県	甲州市	A	甲州市議会議員の報酬の特例に関する条例制定について	原案可決
茨城県	古河市	C	古河市議会の議員の報酬の特例に関する条例	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
茨城県	石岡市	B	石岡市法令遵守の推進に関する条例	原案可決
茨城県	下妻市	A	下妻市新型コロナウイルス感染症関係者に対する思いやり条例の制定について	原案可決
茨城県	牛久市	B	牛久市乾杯条例	原案可決
茨城県	鹿嶋市	B	鹿嶋市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
茨城県	神栖市	B	神栖市議会基本条例	原案可決
茨城県	つくばみらい市	B	つくばみらい市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	否決
栃木県	足利市	C	足利市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例	原案可決
栃木県	栃木市	C	栃木市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
栃木県	栃木市	C	栃木市議会政務活動費の交付の特例に関する条例	原案可決
栃木県	佐野市	C	佐野市議会基本条例	原案可決
栃木県	鹿沼市	B	鹿沼市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	原案可決
栃木県	矢板市	A	矢板市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
栃木県	那須塩原市	C	那須塩原市議会の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
栃木県	さくら市	A	さくら市議会議員の議員報酬の月額の特例に関する条例	原案可決
栃木県	那須烏山市	A	那須烏山市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	原案可決
栃木県	下野市	B	下野市かんぴょう条例	原案可決
群馬県	前橋市	E	前橋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
群馬県	高崎市	E	高崎市議会政務活動費の臨時特例に関する条例の制定について	原案可決
群馬県	伊勢崎市	D	市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例案	原案可決
群馬県	伊勢崎市	D	市議会政務活動費の特例に関する条例案	原案可決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	撤回
埼玉県	さいたま市	H	新型コロナウイルス感染症対策基金条例	撤回
埼玉県	川越市	E	川越市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	否決
埼玉県	熊谷市	C	熊谷市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	原案可決
埼玉県	川口市	G	川口市マンション管理適正化推進条例	原案可決
埼玉県	行田市	B	行田市新型コロナウイルス感染症関係者に対する思いやり条例	否決
埼玉県	東松山市	B	東松山市議会ハラスメント防止条例	原案可決
埼玉県	春日部市	D	春日部市議会政務活動費の交付の特例に関する条例	原案可決
埼玉県	狭山市	C	狭山市議会政務活動費の特例に関する条例	原案可決
埼玉県	狭山市	C	狭山市議会政務活動費の特例に関する条例	原案可決
埼玉県	鴻巣市	C	鴻巣市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	否決
埼玉県	鴻巣市	C	鴻巣市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	否決
埼玉県	鴻巣市	C	鴻巣市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
埼玉県	深谷市	C	深谷市新型コロナウイルス感染症対策条例	原案可決
埼玉県	草加市	D	議会の議員の議員報酬の減額に関する条例	原案可決
埼玉県	蕨市	B	蕨市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	否決
埼玉県	蕨市	B	蕨市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	原案可決
埼玉県	新座市	C	新座市議会の議員の政務活動費の交付の特例に関する条例	原案可決
埼玉県	久喜市	C	久喜市議会の議員の議員報酬の減額に関する条例	修正可決
埼玉県	北本市	B	北本市議会の議員の議員報酬および期末手当の臨時特例に関する条例	原案可決
埼玉県	蓮田市	B	蓮田市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
埼玉県	鶴ヶ島市	B	鶴ヶ島市議会議員政治倫理条例	原案可決



都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
埼玉県	日高市	B	議会の議員の議員報酬の減額に関する条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市観光振興あり方検討委員会設置条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市認知症施策推進条例	否決
千葉県	銚子市	B	銚子市議会議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
千葉県	市川市	F	新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けた市民及び事業者等の困難な状況に思いをいたし、議員報酬及び期末手当の額を削減するための市川市議会の議員報酬等の特例に関する条例	否決
千葉県	市川市	F	市川市議会政務活動費の特例に関する条例	原案可決
千葉県	野田市	C	令和2年6月における野田市議会の議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
千葉県	佐倉市	C	令和2年度における議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	否決
千葉県	佐倉市	C	佐倉市議会政務活動費の交付の特例に関する条例の制定について	原案可決
千葉県	佐倉市	C	令和2年度における議会の議員の議員報酬及び特別職の職員の給与の特例に関する条例	否決
千葉県	東金市	B	東金市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
千葉県	勝浦市	A	勝浦市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例の特例に関する条例の制定について	原案可決
千葉県	勝浦市	A	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
千葉県	市原市	D	市原市議会の議員の報酬の特例に関する条例	原案可決
千葉県	流山市	C	流山市歩きスマホ禁止条例	撤回
千葉県	鎌ヶ谷市	C	鎌ヶ谷市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
千葉県	君津市	B	議会議員の議員報酬の減額に関する条例	原案可決
千葉県	浦安市	C	浦安市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例	原案可決
千葉県	山武市	B	山武市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
静岡県	沼津市	C	沼津市手話言語条例	原案可決
静岡県	沼津市	C	沼津市議会議員の報酬の特例に関する条例	原案可決
静岡県	富士市	D	富士市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
静岡県	掛川市	C	掛川市議会議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
静岡県	藤枝市	C	藤枝市自転車の快適で安全な利用の促進に関する条例	原案可決
静岡県	下田市	A	下田市議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	否決
愛知県	名古屋市	H	名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	否決
愛知県	岡崎市	E	岡崎市議会政務活動費の交付の特例に関する条例	原案可決
愛知県	半田市	C	半田市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
愛知県	半田市	C	令和2年度に交付する政務活動費の限度額の特例に関する条例	原案可決
愛知県	半田市	C	半田市感染症条例	原案可決
愛知県	半田市	C	令和3年度に交付する政務活動費の限度額の特例に関する条例	原案可決
愛知県	西尾市	C	西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例を定める条例の制定について	原案可決
愛知県	西尾市	C	西尾市子ども条例の制定について	原案可決
愛知県	常滑市	B	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
愛知県	江南市	C	江南市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例を定める条例の制定について	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
愛知県	稲沢市	C	稲沢市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
愛知県	東海市	C	議員報酬月額額の減額に関する条例の制定について	原案可決
愛知県	知多市	B	知多市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
愛知県	知立市	B	知立市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
愛知県	尾張旭市	B	尾張旭市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例を定める条例	否決
愛知県	岩倉市	A	岩倉市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
愛知県	豊明市	B	豊明市議会議員政治倫理条例	原案可決
愛知県	日進市	B	日進市議会の議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	原案可決
愛知県	田原市	B	田原市議会の議員の議員報酬及び期末手当の減額に関する条例	原案可決
愛知県	清須市	B	清須市議会議員の議員報酬の特例に関する条例案	原案可決
愛知県	北名古屋市	B	北名古屋市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例を定める条例	原案可決
愛知県	弥富市	A	弥富市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	否決
三重県	名張市	B	名張市議会政務活動費の特例に関する条例の制定について	原案可決
三重県	名張市	B	名張市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
岐阜県	羽島市	B	羽島市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
岐阜県	山県市	A	山県市議会政務活動費の交付に関する条例について	原案可決
岐阜県	下呂市	A	下呂市議会議員の議員報酬の特例に関する条例について	原案可決
大阪府	堺市	H	堺市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
大阪府	豊中市	F	議会の議員の議員報酬及び監査委員の報酬の特例に関する条例の設定について	否決
大阪府	豊中市	F	議会の議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の設定について	否決
大阪府	豊中市	F	議会の議員の議員報酬及び政務活動費の特例に関する条例の設定について	否決
大阪府	豊中市	F	議会の議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の設定について	原案可決
大阪府	池田市	C	池田市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に定める議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
大阪府	吹田市	E	吹田市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
大阪府	吹田市	E	吹田市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	否決
大阪府	守口市	C	守口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例案	否決
大阪府	守口市	C	守口市議会政務活動費の交付に関する条例の臨時特例に関する条例案	原案可決
大阪府	守口市	C	守口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例案	原案可決
大阪府	守口市	C	守口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例案	その他
大阪府	枚方市	F	市議会議員の議員報酬に関する特別措置条例	原案可決
大阪府	寝屋川市	D	寝屋川市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
大阪府	河内長野市	C	河内長野市鬼でまちおこし条例	原案可決
大阪府	河内長野市	C	河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
大阪府	大東市	C	大東市長等の政治倫理に関する条例	原案可決
大阪府	大東市	C	大東市議会議員の政治倫理に関する条例	原案可決
大阪府	大東市	C	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
大阪府	羽曳野市	C	羽曳野市議会の議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	原案可決
大阪府	羽曳野市	C	羽曳野市議会の議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	原案可決
大阪府	交野市	B	交野第一中学校区における施設一体型小中一貫校の設置の賛否を問う住民投票条例(案)の提出について	否決
大阪府	大阪狭山市	B	大阪狭山市議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例	原案可決
京都府	宇治市	C	宇治市福祉タクシー・ガソリン料金助成事業実施条例を制定するについて	否決
滋賀県	栗東市	B	栗東はつらつ100歳条例	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例に関する条例	否決
兵庫県	宝塚市	D	宝塚市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
兵庫県	宝塚市	D	宝塚市議会政務活動費の交付の特例に関する条例の制定について	原案可決
兵庫県	加西市	A	新型コロナウイルス対策に資するための議会の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
兵庫県	丹波篠山市	A	丹波篠山市議会の議員の期末手当の特例に関する条例	否決
兵庫県	加東市	A	加東市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例制定の件	原案可決
奈良県	大和高田市	B	大和高田市議会基本条例	原案可決
奈良県	生駒市	C	生駒市立幼稚園預かり保育条例の制定について	否決
和歌山県	有田市	A	有田市議会議員政治倫理条例	原案可決
和歌山県	海南市	B	海南市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
和歌山県	海南市	B	海南市議会議員政治倫理条例	原案可決
和歌山県	海南市	B	手話言語条例	原案可決
和歌山県	田辺市	B	田辺市犯罪被害者等支援条例の制定について	否決
岡山県	岡山市	H	岡山市自転車の安全で適正な利用を促進するための条例の制定について	原案可決
岡山県	井原市	A	井原市議会政務活動費の特例に関する条例について	原案可決
広島県	広島市	H	市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
広島県	広島市	H	市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	否決
広島県	尾道市	C	尾道市議会議員政治倫理条例案	原案可決
広島県	呉市	D	呉市議会政務活動費の交付に関する条例の特例に関する条例	原案可決
広島県	府中市	A	府中市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例の制定について	原案可決
広島県	府中市	A	令和2年6月における府中市議会の議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	原案可決
広島県	東広島市	C	市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
広島県	廿日市市	C	市議会議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
広島県	廿日市市	C	廿日市市議会政務活動費の特例に関する条例	原案可決
広島県	安芸高田市	A	安芸高田市議会の議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
山口県	下松市	B	下松市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	原案可決
山口県	周南市	C	周南市議会議員の期末手当の支給の特例に関する条例	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
山口県	周南市	C	周南市議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例	原案可決
徳島県	阿南市	B	阿南市政策監の設置等に関する条例	その他
徳島県	美馬市	A	美馬市議会基本条例	原案可決
高知県	高知市	E	高知市報酬並びに費用弁償条例の特例に関する条例制定議案	原案可決
高知県	高知市	E	高知市報酬並びに費用弁償条例の特例に関する条例制定議案	原案可決
高知県	室戸市	A	室戸市議会議員の議員報酬に関する特例を定める条例の制定について	原案可決
高知県	香美市	A	香美市審議会等の委員の公募に関する条例	原案可決
福岡県	大牟田市	C	大牟田市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
福岡県	飯塚市	C	飯塚市議会の議員の議員報酬の支給の特例に関する条例	否決
福岡県	豊前市	A	豊前市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	継続審査
福岡県	宗像市	B	宗像市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の特例に関する条例の制定について	原案可決
熊本県	熊本市	H	熊本市歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決
熊本県	八代市	C	八代市農林水産業振興条例の制定について	審議未了
熊本県	八代市	C	八代市農林水産物振興条例の制定について	原案可決
熊本県	菊池市	A	菊池の歴史を学び大切にする条例の制定について	原案可決
沖縄県	糸満市	B	糸満市議会基本条例	原案可決

改正条例案と廃止条例案は、含まない。

### 【11-6】議員提出事件に対する修正案の提出件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会	本会議
5万人未満 280	1	1
5～10万人未満 250	2	15
10～20万人未満 152	2	2
20～30万人未満 48	0	1
30～40万人未満 29	1	1
40～50万人未満 21	0	0
50万人以上 15	0	0
指定都市 20	0	0
全市 815	6	20

## 12 委員会提出による議案

### 【12-1】委員会提出による議案別件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 280	115	12	380	40	83	630
5～10万人未満 250	94	26	320	51	66	557
10～20万人未満 152	65	20	136	15	50	286
20～30万人未満 48	13	4	57	11	12	97
30～40万人未満 29	18	9	45	9	21	102
40～50万人未満 21	9	8	24	5	1	47
50万人以上 15	1	0	8	2	0	11
指定都市 20	8	2	22	8	6	46
全市 815	323	81	992	141	239	1,776

### 【12-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 280	609	0	2	4	0	1	14	630
5～10万人未満 250	549	0	1	2	0	0	5	557
10～20万人未満 152	284	1	1	0	0	0	0	286
20～30万人未満 48	85	0	2	10	0	0	0	97
30～40万人未満 29	84	0	0	18	0	0	0	102
40～50万人未満 21	47	0	0	0	0	0	0	47
50万人以上 15	11	0	0	0	0	0	0	11
指定都市 20	46	0	0	0	0	0	0	46
全市 815	1,715	1	6	34	0	1	19	1,776

### 【12-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条 例 案	323	0	0	0	0	0	0	323
規 則 案	81	0	0	0	0	0	0	81
意見書案	983	0	5	1	0	1	2	992
決 議 案	139	1	1	0	0	0	0	141
そ の 他	189	0	0	33	0	0	17	239
合 計	1,715	1	6	34	0	1	19	1,776

### 【12-4】委員会提出による条例案の件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 280	26 20市	1.3	88 63市	1.4	1 1市	1	115 84市	1.4
5～10万人未満 250	16 15市	1.1	78 52市	1.5	0 0市	0.0	94 67市	1.4
10～20万人未満 152	5 5市	1.0	60 33市	1.8	0 0市	0.0	65 38市	1.7
20～30万人未満 48	3 3市	1.0	10 7市	1.4	0 0市	0.0	13 10市	1.3
30～40万人未満 29	2 2市	1.0	16 7市	2.3	0 0市	0.0	18 9市	2.0
40～50万人未満 21	1 1市	1.0	8 3市	2.7	0 0市	0.0	9 4市	2.3
50万人以上 15	0 0市	0.0	1 1市	1.0	0 0市	0.0	1 1市	1.0
指定都市 20	0 0市	0.0	8 5市	1.6	0 0市	0.0	8 5市	1.6
全市 815	53 46市	1.2	269 171市	1.6	1 1市	1	323 218市	1.5

【12-5】委員会提出による新規条例案

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、46市53件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	江別市	C	江別市議会議員の議員報酬等の臨時特例に関する条例の制定について	原案可決
岩手県	宮古市	B	宮古市放射性廃棄物を持ち込ませない条例	原案可決
山形県	山形市	D	山形市子どもの受動喫煙防止条例	原案可決
福島県	郡山市	E	郡山市議会議員の期末手当の臨時特例に関する条例	原案可決
福島県	南相馬市	B	南相馬市議会基本条例	原案可決
新潟県	柏崎市	B	押印省略の実施に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
石川県	能美市	A	能美市議会議員定数条例	原案可決
福井県	勝山市	A	勝山市議会基本条例	原案可決
長野県	飯山市	A	飯山市議会基本条例	原案可決
長野県	飯山市	A	飯山市議会議員政治倫理条例	原案可決
東京都	狛江市	B	狛江市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
山梨県	北杜市	A	北杜市議会議員の議員報酬の特例に関する条例について	原案可決
茨城県	鹿嶋市	B	鹿嶋市議会議員の費用弁償の特例に関する条例	原案可決
群馬県	富岡市	A	富岡市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
埼玉県	上尾市	D	上尾市議会議員政治倫理条例	原案可決
埼玉県	桶川市	B	議会の議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	原案可決
千葉県	成田市	C	成田市議会議員政治倫理条例	原案可決
千葉県	流山市	D	流山市新型コロナウイルス感染症対策条例	原案可決
千葉県	鴨川市	A	鴨川市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の制定について	原案可決
千葉県	鴨川市	A	鴨川市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
千葉県	八街市	B	八街市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例の制定について	原案可決
千葉県	南房総市	A	南房総市議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	原案可決
静岡県	富士宮市	C	富士宮市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
愛知県	大府市	B	令和2年7月から令和3年3月までの間における大府市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
愛知県	尾張旭市	B	尾張旭市議会政務活動費の交付に関する条例の特例を定める条例	原案可決
岐阜県	岐阜市	F	岐阜市議会基本条例	原案可決
京都府	亀岡市	B	亀岡市ポイ捨て等禁止条例	原案可決
滋賀県	米原市	A	令和2年7月から9月までに支給する米原市議会の議員の議員報酬の特例措置に関する条例の制定について	原案可決
兵庫県	丹波篠山市	A	丹波篠山市議会の議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
兵庫県	丹波市	B	丹波市議会新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた財源確保に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
兵庫県	宍粟市	A	宍粟市議会議員の議員報酬および期末手当の特例に関する条例の制定について	原案可決
兵庫県	加東市	A	加東市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例制定の件	原案可決
奈良県	天理市	B	天理市美しいまちづくり条例	原案可決



都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
岡山県	笠岡市	A	笠岡市議会政務活動費の特例に関する条例	原案可決
岡山県	総社市	B	総社市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
岡山県	総社市	B	総社市議会議員の政務活動費の特例に関する条例	原案可決
岡山県	高梁市	A	高梁市議会の議決すべき事件に関する条例	原案可決
岡山県	新見市	A	新見市議会の議長及び副議長の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
岡山県	備前市	A	備前市議会政務活動費交付条例の制定について	原案可決
岡山県	備前市	A	備前市健康づくり推進条例の制定について	原案可決
岡山県	備前市	A	備前市議会基本条例の制定について	原案可決
岡山県	赤磐市	A	赤磐市議会議員政治倫理条例	原案可決
広島県	庄原市	A	庄原市議会議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
広島県	東広島市	C	市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例	原案可決
山口県	萩市	A	萩市議会基本条例	原案可決
山口県	萩市	A	萩市議会議員政治倫理条例	原案可決
徳島県	美馬市	A	美馬市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
徳島県	美馬市	A	美馬市議会政務活動費の特例に関する条例	原案可決
香川県	丸亀市	C	丸亀市子ども条例	原案可決
高知県	安芸市	A	安芸市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給に関する特例を定める条例	原案可決
福岡県	久留米市	E	久留米市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例	原案可決
熊本県	玉名市	B	玉名市議会議員の議員報酬等の減額、支給停止及び不支給に関する条例	原案可決
鹿児島県	始良市	B	始良市人と動物との調和のとれた共生に関する条例	原案可決

改正条例案と廃止条例案は、含まない。

### 【12-6】委員会提出事件に対する修正案の提出件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	本会議(件数)
5万人未満 280	1
5～10万人未満 250	1
10～20万人未満 152	0
20～30万人未満 48	0
30～40万人未満 29	0
40～50万人未満 21	0
50万人以上 15	0
指定都市 20	0
全市 815	2

## 13 請願・陳情

### 【13-1】請願の処理状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 280	268	4	20	164	17	5	34	5	517
5～10万人未満 250	292	3	21	237	10	3	25	6	597
10～20万人未満 152	127	0	9	225	10	6	28	7	412
20～30万人未満 48	66	0	5	122	2	2	14	2	213
30～40万人未満 29	55	1	2	75	1	0	9	0	143
40～50万人未満 21	30	4	1	87	3	4	18	4	151
50万人以上 15	9	0	1	13	1	1	13	2	40
指定都市 20	15	0	2	370	16	4	71	64	542
全市 815	862	12	61	1,293	60	25	212	90	2,615

### 【13-2】請願と同様の扱いをした陳情の処理状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 280	239	6	40	194	8	14	35	19	555
5～10万人未満 250	197	5	41	253	11	17	44	10	578
10～20万人未満 152	185	3	47	330	18	40	137	13	773
20～30万人未満 48	30	3	19	109	8	9	52	6	236
30～40万人未満 29	20	1	0	35	2	16	46	3	123
40～50万人未満 21	13	0	2	85	7	20	26	2	155
50万人以上 15	30	0	3	287	39	1	235	10	605
指定都市 20	19	0	3	192	13	1	196	83	507
全市 815	733	18	155	1,485	106	118	771	146	3,532

### 【13-3】「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	「一部採択」「趣旨採択」の運用を採用している
5万人未満 280	142 (50.7%)
5～10万人未満 250	147 (58.8%)
10～20万人未満 152	81 (53.3%)
20～30万人未満 48	25 (52.1%)
30～40万人未満 29	16 (55.2%)
40～50万人未満 21	8 (38.1%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	9 (45.0%)
全市 815	436 (53.5%)

### 【13-4】請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数
5万人未満 204	1,148
5～10万人未満 198	1,342
10～20万人未満 116	914
20～30万人未満 35	429
30～40万人未満 27	261
40～50万人未満 18	170
50万人以上 10	106
指定都市 18	390
全市 626	4,760

請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数が1件以上あった市は626市。

### 【13-5】請願と同様の扱いをしなかった陳情の処理状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	陳情書のコピー配布	陳情書の文書表等配布	所管委員会 のみの審査	その他
5万人未満 204	162 (79.4%)	39 (19.1%)	19 (9.3%)	56 (27.5%)
5～10万人未満 198	154 (77.8%)	38 (19.2%)	20 (10.1%)	57 (28.8%)
10～20万人未満 116	78 (67.2%)	15 (12.9%)	15 (12.9%)	36 (31.0%)
20～30万人未満 35	26 (74.3%)	11 (31.4%)	4 (11.4%)	8 (22.9%)
30～40万人未満 27	18 (66.7%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	6 (22.2%)
40～50万人未満 18	11 (61.1%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)	6 (33.3%)
50万人以上 10	8 (80.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)
指定都市 18	9 (50.0%)	6 (33.3%)	3 (16.7%)	8 (44.4%)
全市 626	466 (74.4%)	122 (19.5%)	67 (10.7%)	179 (28.6%)

各割合は、請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数が1件以上の626市の人口段階別の市数を基準としている。

## 14 地方自治法・議決関係

### 【14-1】地方自治法・議決関係

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	6	7
地方自治法第176条第4項による再議の事例	2	3
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例 (義務費の削除減額議決に対する再議)	1	1
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例 (非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法等に基づく議会への諮問の事例	404	471
地方自治法第100条による調査事件の事例	24	25
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の 適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	34	43
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	15	17
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	3	4
地方自治法第252条の40による個別外部監査請求の事例	0	0
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	7	8
地方自治法第75条による監査請求の事例	0	0
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	4	5
議長に対する不信任決議の事例	18	20
市長・正副議長等に対する辞職勧告決議の事例	30	46
市長・正副議長等に対する問責決議の事例	21	26
議員に対する懲罰の事例	22	28
議員に対する資格決定の事例	1	1

## 15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況  
(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	導入している	導入していない
5万人未満 280	146 (52.1%)	134 (47.9%)
5～10万人未満 250	134 (53.6%)	116 (46.4%)
10～20万人未満 152	68 (44.7%)	84 (55.3%)
20～30万人未満 48	14 (29.2%)	34 (70.8%)
30～40万人未満 29	7 (24.1%)	22 (75.9%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)	16 (76.2%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	12 (80.0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	13 (65.0%)
全市 815	384 (47.1%)	431 (52.9%)

【15-2】議長就任希望者の所信表明等の実施時期

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	本会議中	議会運営委員会	協議等の場	その他
5万人未満 146	16 (11.0%)	1 (0.7%)	71 (48.6%)	58 (39.7%)
5～10万人未満 134	14 (10.4%)	0 (0%)	41 (30.6%)	79 (59.0%)
10～20万人未満 68	8 (11.8%)	0 (0%)	16 (23.5%)	44 (64.7%)
20～30万人未満 14	0 (0%)	0 (0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
30～40万人未満 7	1 (14.3%)	0 (0%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)
40～50万人未満 5	0 (0%)	0 (0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
50万人以上 3	1 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (66.7%)
指定都市 7	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)
全市 384	40 (10.4%)	1 (0.3%)	134 (34.9%)	209 (54.4%)

各割合は、議長就任希望者の所信表明等の機会を導入している384市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【15-3】議長任期に関する申合せや慣例の有無

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	申合せや慣例がある	申合せや慣例がない
5万人未満 280	213 (76.1%)	67 (23.9%)
5～10万人未満 250	200 (80.0%)	50 (20.0%)
10～20万人未満 152	123 (80.9%)	29 (19.1%)
20～30万人未満 48	40 (83.3%)	8 (16.7%)
30～40万人未満 29	25 (86.2%)	4 (13.8%)
40～50万人未満 21	16 (76.2%)	5 (23.8%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	5 (33.3%)
指定都市 20	12 (60.0%)	8 (40.0%)
全市 815	639 (78.4%)	176 (21.6%)

### 【15-4】申合せや慣例による議長の任期

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	任期1年	任期2年	任期4年
5万人未満 213	34 (16.0%)	172 (80.8%)	7 (3.3%)
5～10万人未満 200	56 (28.0%)	142 (71.0%)	2 (1.0%)
10～20万人未満 123	48 (39.0%)	75 (61.0%)	0 (0.0%)
20～30万人未満 40	13 (32.5%)	27 (67.5%)	0 (0%)
30～40万人未満 25	16 (64.0%)	9 (36.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 16	9 (56.3%)	7 (43.8%)	0 (0%)
50万人以上 10	3 (30.0%)	7 (70.0%)	0 (0%)
指定都市 12	6 (50.0%)	6 (50.0%)	0 (0%)
全市 639	185 (29.0%)	445 (69.6%)	9 (1.4%)

各割合は、議長任期に関する申合せや慣例がある639市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【15-5】会派の数

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派制を採用していない	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派
5万人未満 280	44 (15.7%)	11 (3.9%)	28 (10.0%)	41 (14.6%)	43 (15.4%)	36 (12.9%)	30 (10.7%)
5～10万人未満 250	9 (3.6%)	2 (0.8%)	10 (4.0%)	23 (9.2%)	44 (17.6%)	54 (21.6%)	67 (26.8%)
10～20万人未満 152	1 (0.7%)	0 (0%)	2 (1.3%)	9 (5.9%)	18 (11.8%)	37 (24.3%)	46 (30.3%)
20～30万人未満 48	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (12.5%)	18 (37.5%)	12 (25.0%)
30～40万人未満 29	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.4%)	7 (24.1%)	6 (20.7%)	5 (17.2%)
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	9 (42.9%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (33.3%)	3 (20.0%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (15.0%)	6 (30.0%)	4 (20.0%)
全市 815	54 (6.6%)	13 (1.6%)	40 (4.9%)	75 (9.2%)	122 (15.0%)	164 (20.1%)	176 (21.6%)

人口段階別	7会派	8会派	9会派	10会派以上	会派制を採用しているが、会派が結成されていない
5万人未満 280	13 (4.6%)	11 (3.9%)	3 (1.1%)	3 (1.1%)	17 (6.1%)
5～10万人未満 250	26 (10.4%)	7 (2.8%)	3 (1.2%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 152	20 (13.2%)	6 (3.9%)	8 (5.3%)	5 (3.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	6 (12.5%)	4 (8.3%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0%)
30～40万人未満 29	3 (10.3%)	6 (20.7%)	1 (3.4%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	4 (19.0%)	0 (0%)	1 (5%)	3 (14.3%)	0 (0%)
50万人以上 15	1 (6.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)	4 (26.7%)	0 (0%)
指定都市 20	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0%)
全市 815	75 (9.2%)	39 (4.8%)	18 (2.2%)	21 (2.6%)	18 (2.2%)



## 16 議会及び議員に関する条例の制定状況等

### 【16-1】議会基本条例の制定状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 280	193 (68.9%)
5～10万人未満 250	168 (67.2%)
10～20万人未満 152	104 (68.4%)
20～30万人未満 48	28 (58.3%)
30～40万人未満 29	16 (55.2%)
40～50万人未満 21	13 (61.9%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 815	544 (66.7%)

## 【16-2】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	政治倫理条例(資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)と資産公開条例をそれぞれ制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)のみを制定している	資産公開条例のみ制定している
5万人未満 280	8 (2.9%)	0 (0%)	132 (47.1%)	0 (0%)
5~10万人未満 250	15 (6.0%)	0 (0%)	121 (48.4%)	0 (0%)
10~20万人未満 152	10 (6.6%)	1 (0.7%)	61 (40.1%)	0 (0%)
20~30万人未満 48	2 (4.2%)	0 (0%)	14 (29.2%)	0 (0%)
30~40万人未満 29	1 (3.4%)	0 (0%)	12 (41.4%)	0 (0%)
40~50万人未満 21	2 (9.5%)	1 (4.8%)	7 (33.3%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	4 (26.7%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	15 (75.0%)
全市 815	41 (5.0%)	4 (0.5%)	351 (43.1%)	15 (1.8%)

## 【16-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会に関する規定を含む自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している
5万人未満 280	70 (25.%)	10 (3.6%)
5~10万人未満 250	76 (30.4%)	24 (9.6%)
10~20万人未満 152	57 (37.5%)	13 (8.6%)
20~30万人未満 48	20 (41.7%)	2 (4.2%)
30~40万人未満 29	9 (31.0%)	3 (10.3%)
40~50万人未満 21	7 (33.3%)	2 (9.5%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	2 (10.0%)
全市 815	252 (30.9%)	56 (6.9%)

### 【16-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	追加している
5万人未満 280	273 (97.5%)
5～10万人未満 250	244 (97.6%)
10～20万人未満 152	149 (98.0%)
20～30万人未満 48	48 (100%)
30～40万人未満 29	29 (100%)
40～50万人未満 21	21 (100%)
50万人以上 15	15 (100%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	799 (98.0%)

### 【16-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(令和2年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	648 (81.1%)	職員の定数	10 (1.3%)
市の基本計画	294 (36.8%)	重要な契約に関するもの	23 (2.9%)
市の基本計画以外の重要な計画	114 (14.3%)	オンブズマンの委嘱等	12 (1.5%)
市民功労者表彰、名誉市民	572 (71.6%)	法人・団体等との協定に関するもの	9 (1.1%)
市民憲章	66 (8.3%)	定住自立圏構想・連携中枢都市圏に関するもの	176 (22.%)
都市宣言	74 (9.3%)	上記以外の議決事件	212 (26.5%)
姉妹都市、友好都市提携	109 (13.6%)		

※各追加の議決事件の内容の割合は、地方自治法第96条第2項の規定により議決事件を追加している799市を基準としている。

### 【16-6】議選監査委員の選任の廃止状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	廃止している
5万人未満 280	11 (3.9%)
5～10万人未満 250	9 (3.6%)
10～20万人未満 152	3 (2.0%)
20～30万人未満 48	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	1 (3.4%)
40～50万人未満 21	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	25 (3.1%)

### 【16-7】議選監査委員の廃止に関する条例の提出者

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

提出者	市数
執行機関	11
所管委員会	9
議員	5

### 【16-8】監査委員事務局の設置状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	条例により監査委員事務局を設置している	設置していない	その他
5万人未満 280	276 (98.6%)	1 (0.4%)	3 (1.1%)
5～10万人未満 250	246 (98.4%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 152	152 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	48 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 29	29 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 815	807 (99.0%)	4 (0.5%)	4 (0.5%)

### 【16-9】議会事務局職員と監査委員事務局職員の兼務の状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	兼務している
5万人未満 276	36 (13.0%)
5～10万人未満 246	6 (2.4%)
10～20万人未満 152	0 (0%)
20～30万人未満 48	0 (0%)
30～40万人未満 29	0 (0%)
40～50万人未満 21	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 807	42 (5.2%)

割合は、条例により監査事務局を設置している807市を基準としている。

**【16-10】選挙運動用ビラ頒布解禁後の市議会議員選挙の実施状況**  
 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	法施行後、市議会議員選挙が行われた
5万人未満 280	27 (9.6%)
5～10万人未満 250	27 (10.8%)
10～20万人未満 152	11 (7.2%)
20～30万人未満 48	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	2 (6.9%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	69 (8.5%)

**【16-11】市議会議員選挙時における候補者のビラの頒布の状況**  
 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	ビラを頒布した
5万人未満 27	24 (88.9%)
5～10万人未満 27	25 (92.6%)
10～20万人未満 11	11 (100%)
20～30万人未満 1	1 (100%)
30～40万人未満 2	2 (100%)
40～50万人未満 1	1 (100%)
50万人以上 0	0 (0%)
指定都市 0	0 (0%)
全市 69	64 (92.8%)

割合は、法の施行後、市議会議員選挙が行われた69市を基準としている。

## 17 本会議・委員会の放送方法

### 【17-1】本会議・委員会の放送方法

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

放送方法	本会議 (815市)	常任委員会			
		予算審査 (52市)	決算審査 (14市)	予算・決算 審査 (136市)	予算・決算 以外 (815市)
庁舎内 モニターテレビ	578 (70.9%)	9 (17.3%)	5 (35.7%)	37 (27.2%)	87 (10.7%)
庁舎内 音声放送	101 (12.4%)	4 (7.7%)	1 (7.1%)	9 (6.6%)	32 (3.9%)
ケーブルテレビ	247 (30.3%)	1 (1.9%)	1 (7.1%)	9 (6.6%)	17 (2.1%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	17 (2.1%)	1 (1.9%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.1%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	27 (3.3%)	1 (1.9%)	0 (0%)	1 (0.7%)	1 (0.1%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	533 (65.4%)	11 (21.2%)	5 (35.7%)	37 (27.2%)	119 (14.6%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	689 (84.5%)	11 (21.2%)	4 (28.6%)	42 (30.9%)	138 (16.9%)
その他の 放送方法	151 (18.5%)	1 (1.9%)	0 (0%)	4 (2.9%)	24 (2.9%)

放送方法	特別委員会				議会運営 委員会 (815市)
	予算審査 (377市)	決算審査 (511市)	予算・決算 審査(31市)	予算・決算 以外 (635市)	
庁舎内 モニターテレビ	106 (28.1%)	119 (23.3%)	5 (16.1%)	49 (7.7%)	38 (4.7%)
庁舎内 音声放送	29 (7.7%)	32 (6.3%)	2 (6.5%)	19 (3.0%)	22 (2.7%)
ケーブルテレビ	17 (4.5%)	20 (3.9%)	3 (9.7%)	6 (0.9%)	2 (0.2%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	2 (0.5%)	3 (0.6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	3 (0.8%)	4 (0.8%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (0%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	118 (31.3%)	131 (25.6%)	6 (19.4%)	72 (11.3%)	52 (6.4%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	133 (35.3%)	146 (28.6%)	7 (22.6%)	79 (12.4%)	53 (6.5%)
その他の 放送方法	25 (6.6%)	28 (5.5%)	2 (6.5%)	16 (2.5%)	15 (1.8%)

各割合は、各会議の設置市数を基準としている。

## 18 広報広聴

### 【18-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

	情報発信している
全市 815	815 (100%)

### 【18-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(令和2年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内	795 (97.5%)	行政視察の受入れ案内や行政視察報告など	650 (79.8%)
議長又は正副議長の挨拶	388 (47.6%)	議員報酬・費用弁償	260 (31.9%)
議員名簿、議員の顔写真(委員会別、会派別など)	815 (100%)	議長交際費	649 (79.6%)
その他議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	750 (92.0%)	政務活動費の収支報告書など	655 (80.4%)
会議日程	815 (100%)	議会活性化への取組紹介	312 (38.3%)
議案一覧及び結果など	765 (93.9%)	議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯など	428 (52.5%)
議案に対する賛否の公表	560 (68.7%)	議会報告会の案内や実施報告など	462 (56.7%)
質問通告書、質問内容など	792 (97.2%)	意見書・決議	496 (60.9%)
議会だより	801 (98.3%)	子ども向けのページ	155 (19.0%)
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	761 (93.4%)	議長・副議長の日程	109 (13.4%)
ネットによる議会中継や録画配信	717 (88.0%)	議会に関するアンケート	89 (10.9%)
会議録、会議録検索システム	815 (100%)	外国語によるページ	153 (18.8%)
市民からの相談室、意見箱、掲示板など	171 (21.0%)	その他	203 (24.9%)



### 【18-3】議会広報(だより)の発行状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会が単独で発行している	市広報内に掲載している
5万人未満 280	264 (94.3%)	11 (3.9%)
5～10万人未満 250	240 (96.0%)	8 (3.2%)
10～20万人未満 152	145 (95.4%)	7 (4.6%)
20～30万人未満 48	46 (95.8%)	2 (4.2%)
30～40万人未満 29	29 (100%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	20 (95.2%)	1 (4.8%)
50万人以上 15	14 (93.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
全市 815	777 (95.3%)	31 (3.8%)

### 【18-4】議会広報(だより)の発行回数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万人未満 264	1 (0.4%)	1 (0%)	4 (1.5%)	228 (86.4%)	27 (10.2%)	2 (0.8%)	1 (0%)
5～10万人未満 240	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	191 (79.6%)	43 (17.9%)	3 (1.3%)	3 (1.3%)
10～20万人未満 145	0 (0%)	1 (0.7%)	0 (0%)	112 (77.2%)	27 (18.6%)	3 (2.1%)	2 (1.4%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	31 (67.4%)	12 (26.1%)	3 (6.5%)	0 (0%)
30～40万人未満 29	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (51.7%)	11 (37.9%)	3 (10.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (55.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)	0 (0%)
50万人以上 14	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (57.1%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	0 (0%)
指定都市 19	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (68.4%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
全市 777	1 (0.1%)	2 (0.3%)	4 (0.5%)	609 (78.4%)	134 (17.2%)	19 (2.4%)	8 (1.0%)

各割合は、議会が単独で発行している777市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【18-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	編集会議がある
5万人未満 275	267 (97.1%)
5～10万人未満 248	241 (97.2%)
10～20万人未満 152	143 (94.1%)
20～30万人未満 48	41 (85.4%)
30～40万人未満 29	29 (100%)
40～50万人未満 21	18 (85.7%)
50万人以上 15	12 (80.0%)
指定都市 20	17 (85.0%)
全市 808	768 (95.0%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している808市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

### 【18-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会	協議等の場	任意の会議体	その他
5万人未満 267	16 (6.0%)	88 (33.0%)	3 (1.1%)	92 (34.5%)	55 (20.6%)	13 (4.9%)
5～10万人未満 241	20 (8.3%)	59 (24.5%)	10 (4.1%)	80 (33.2%)	61 (25.3%)	11 (4.6%)
10～20万人未満 143	10 (7.0%)	19 (13.3%)	8 (5.6%)	61 (42.7%)	38 (26.6%)	7 (4.9%)
20～30万人未満 41	1 (2.4%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	21 (51.2%)	14 (34.1%)	2 (4.9%)
30～40万人未満 29	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (48.3%)	11 (37.9%)	4 (13.8%)
40～50万人未満 18	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.6%)	10 (55.6%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)
50万人以上 12	1 (8.3%)	0 (0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)
指定都市 17	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	9 (52.9%)	4 (23.5%)
全市 768	48 (6.3%)	168 (21.9%)	25 (3.3%)	284 (37.%)	197 (25.7%)	46 (6.0%)

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある768市の人口段階別の市数を基準としている。

任意の会議体とは、規程や要綱などの内規に基づくものを指す。

## 【18-7】議会広報(だより)の編集体制

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員だけで作成	議員と議会事務局の共同で作成	議会事務局だけで作成	民間に委託	その他
5万人未満 275	29 (10.5%)	232 (84.4%)	9 (3.3%)	0 (0%)	5 (1.8%)
5～10万人未満 248	14 (5.6%)	218 (87.9%)	6 (2.4%)	0 (0%)	10 (4.0%)
10～20万人未満 152	8 (5.3%)	129 (84.9%)	6 (3.9%)	1 (0.7%)	8 (5.3%)
20～30万人未満 48	3 (6.3%)	36 (75.0%)	5 (10.4%)	0 (0%)	4 (8.3%)
30～40万人未満 29	0 (0%)	22 (75.9%)	3 (10.3%)	0 (0%)	4 (13.8%)
40～50万人未満 21	0 (0%)	13 (61.9%)	4 (19.0%)	0 (0%)	4 (19.0%)
50万人以上 15	0 (0%)	12 (80.0%)	2 (13.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)	10 (50.0%)	4 (20.0%)	0 (0%)	6 (30.0%)
全市 808	54 (6.7%)	672 (83.2%)	39 (4.8%)	1 (0.1%)	42 (5.2%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している808市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【18-8】フェイスブック・ツイッター等による議会の情報発信の状況  
(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	フェイスブック・ツイッター等により、議会の情報を発信している
5万人未満 280	94 (33.6%)
5～10万人未満 250	90 (36.0%)
10～20万人未満 152	77 (50.7%)
20～30万人未満 48	25 (52.1%)
30～40万人未満 29	16 (55.2%)
40～50万人未満 21	15 (71.4%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 815	339 (41.6%)

【18-9】情報発信の方法

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

	フェイスブック	ツイッター	メールマガジン	ライン	インスタグラム	Youtube	その他
5万人未満 94	55 (58.5%)	22 (23.4%)	4 (4.3%)	8 (8.5%)	0 (0%)	40 (42.6%)	1 (1.1%)
5～10万人未満 90	56 (62.2%)	25 (27.8%)	8 (8.9%)	8 (8.9%)	2 (2.2%)	27 (30.0%)	4 (4.4%)
10～20万人未満 77	52 (67.5%)	24 (31.2%)	8 (10.4%)	9 (11.7%)	2 (2.6%)	27 (35.1%)	8 (10.4%)
20～30万人未満 25	15 (60.0%)	12 (48.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)	0 (0%)	7 (28.0%)	2 (8.0%)
30～40万人未満 16	12 (75.0%)	10 (62.5%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)
40～50万人未満 15	8 (53.3%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	2 (13.3%)	0 (0%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	4 (66.7%)	0 (0%)	1 (16.7%)	0 (0%)	3 (50.0%)	0 (0%)
指定都市 16	12 (75.0%)	7 (43.8%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	10 (62.5%)	0 (0%)
全市 339	212 (62.5%)	109 (32.2%)	29 (8.6%)	34 (10.0%)	7 (2.1%)	120 (35.4%)	16 (4.7%)

各割合は、フェイスブック、ツイッター等で議会の情報を発信している339市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【18-10】議会モニター制度の採用状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会モニター制度を 採用している
5万人未満 280	8 (2.9%)
5～10万人未満 250	12 (4.8%)
10～20万人未満 152	9 (5.9%)
20～30万人未満 48	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	1 (3.4%)
40～50万人未満 21	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	31 (3.8%)

### 【18-11】議会のパブリックコメントの実施状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会において パブリックコメント を実施した
5万人未満 280	9 (3.2%)
5～10万人未満 250	7 (2.8%)
10～20万人未満 152	8 (5.3%)
20～30万人未満 48	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	2 (6.9%)
40～50万人未満 21	2 (9.5%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	3 (15.0%)
全市 815	33 (4.0%)

**【18-12】住民アンケート調査の実施状況**  
 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	住民に対し市政及び議会に関するアンケート調査を実施した
5万人未満 280	26 (9.3%)
5～10万人未満 250	32 (12.8%)
10～20万人未満 152	24 (15.8%)
20～30万人未満 48	5 (10.4%)
30～40万人未満 29	1 (3.4%)
40～50万人未満 21	3 (14.3%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	3 (15.0%)
全市 815	96 (11.8%)

## 19 議会報告会

### 【19-1】議会報告会の開催状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万人未満 280	73 (26.1%)	5 (1.8%)
5～10万人未満 250	57 (22.8%)	14 (5.6%)
10～20万人未満 152	40 (26.3%)	7 (4.6%)
20～30万人未満 48	8 (16.7%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	5 (17.2%)	1 (3.4%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)	2 (9.5%)
50万人以上 15	1 (6.7%)	0 (0%)
指定都市 20	2 (10.0%)	0 (0%)
全市 815	191 (23.4%)	30 (3.7%)

### 【19-2】議会報告会の主な内容

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	報告のみ	意見交換のみ	報告及び意見交換	その他
5万人未満 78	4 (5.1%)	21 (26.9%)	46 (59.%)	13 (16.7%)
5～10万人未満 71	1 (1.4%)	17 (23.9%)	43 (60.6%)	13 (18.3%)
10～20万人未満 47	2 (4.3%)	12 (25.5%)	29 (61.7%)	8 (17.0%)
20～30万人未満 9	1 (11.1%)	0 (0%)	5 (55.6%)	3 (33.3%)
30～40万人未満 6	1 (16.7%)	0 (0%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)
40～50万人未満 7	0 (0%)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)
50万人以上 1	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
指定都市 2	0 (0%)	0 (0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
全市 221	9 (4.1%)	53 (24.%)	131 (59.3%)	41 (18.6%)

各割合は、議会報告会を開催した221市の人口段階別の市数を基準としている。

## 20 議員間(自由)討議

### 【20-1】議員間(自由)討議の規定状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を条例や規則等で規定している
5万人未満 280	184 (65.7%)
5～10万人未満 250	166 (66.4%)
10～20万人未満 152	103 (67.8%)
20～30万人未満 48	28 (58.3%)
30～40万人未満 29	17 (58.6%)
40～50万人未満 21	14 (66.7%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 815	532 (65.3%)

### 【20-2】議員間(自由)討議の根拠規定

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 184	173 (94.0%)	2 (1.1%)	7 (3.8%)	2 (1.1%)
5～10万人未満 166	148 (89.2%)	5 (3.0%)	7 (4.2%)	6 (3.6%)
10～20万人未満 103	86 (83.5%)	0 (0%)	12 (11.7%)	5 (4.9%)
20～30万人未満 28	23 (82.1%)	0 (0%)	5 (17.9%)	0 (0%)
30～40万人未満 17	13 (76.5%)	0 (0%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)
40～50万人未満 14	11 (78.6%)	0 (0%)	3 (21.4%)	0 (0%)
50万人以上 6	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 14	12 (85.7%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (14.3%)
全市 532	472 (88.7%)	7 (1.3%)	37 (7.0%)	16 (3.0%)

各割合は、議員間(自由)討議を規定している532市の人口段階別の市数を基準としている。



### 【20-3】議員間(自由)討議の実施状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を実施した
5万人未満 280	110 (39.3%)
5～10万人未満 250	100 (40.0%)
10～20万人未満 152	67 (44.1%)
20～30万人未満 48	17 (35.4%)
30～40万人未満 29	11 (37.9%)
40～50万人未満 21	11 (52.4%)
50万人以上 15	7 (46.7%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 815	337 (41.3%)

### 【20-4】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 110	9 (8.2%)	91 (82.7%)	32 (29.1%)	8 (7.3%)	6 (5.5%)
5～10万人未満 100	5 (5.0%)	81 (81.0%)	19 (19.0%)	9 (9.0%)	2 (2.0%)
10～20万人未満 67	2 (3.0%)	59 (88.1%)	12 (17.9%)	9 (13.4%)	6 (9.0%)
20～30万人未満 17	0 (0%)	16 (94.1%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	0 (0%)
30～40万人未満 11	0 (0%)	10 (90.9%)	1 (9.1%)	0 (0%)	3 (27.3%)
40～50万人未満 11	2 (18.2%)	10 (90.9%)	2 (18.2%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 7	1 (14.3%)	7 (100%)	0 (0%)	1 (14.3%)	0 (0%)
指定都市 14	1 (7.1%)	12 (85.7%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)
全市 337	20 (5.9%)	286 (84.9%)	74 (22.0%)	32 (9.5%)	18 (5.3%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った337市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【20-5】議員間(自由)討議を行った対象

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	その他
5万人未満 110	68 (61.8%)	33 (30.0%)	54 (49.1%)	31 (28.2%)
5～10万人未満 100	65 (65.0%)	24 (24.0%)	48 (48.0%)	27 (27.%)
10～20万人未満 67	39 (58.2%)	15 (22.4%)	28 (41.8%)	25 (37.3%)
20～30万人未満 17	9 (52.9%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	8 (47.1%)
30～40万人未満 11	4 (36.4%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	10 (90.9%)
40～50万人未満 11	4 (36.4%)	3 (27.3%)	6 (54.5%)	6 (54.5%)
50万人以上 7	3 (42.9%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	6 (85.7%)
指定都市 14	5 (35.7%)	3 (21.4%)	5 (35.7%)	11 (78.6%)
全市 337	197 (58.5%)	86 (25.5%)	155 (46.0%)	124 (36.8%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った337市の人口段階別の市数を基準としている。

## 21 執行部の反問権

### 【21-1】執行部の反問権の規定状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を 条例や規則などで 規定している	執行部の反問権を 限定(質問趣旨確認等) して条例や規則などで 規定している
5万人未満 280	118 (42.1%)	82 (29.3%)
5～10万人未満 250	111 (44.4%)	75 (30.0%)
10～20万人未満 152	58 (38.2%)	44 (28.9%)
20～30万人未満 48	13 (27.1%)	11 (22.9%)
30～40万人未満 29	7 (24.1%)	10 (34.5%)
40～50万人未満 21	7 (33.3%)	7 (33.3%)
50万人以上 15	5 (33.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	1 (5.0%)	14 (70.0%)
全市 815	320 (39.3%)	244 (29.9%)

### 【21-2】執行部の反問権の根拠規定

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 200	165 (82.5%)	8 (4.0%)	21 (10.5%)	6 (3.0%)
5～10万人未満 186	141 (75.8%)	16 (8.6%)	24 (12.9%)	5 (2.7%)
10～20万人未満 102	83 (81.4%)	5 (4.9%)	8 (7.8%)	6 (5.9%)
20～30万人未満 24	20 (83.3%)	0 (0%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)
30～40万人未満 17	12 (70.6%)	0 (0%)	5 (29.4%)	0 (0%)
40～50万人未満 14	11 (78.6%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)
50万人以上 6	5 (83.3%)	0 (0%)	1 (16.7%)	0 (0%)
指定都市 15	13 (86.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)
全市 564	450 (79.8%)	31 (5.5%)	64 (11.3%)	19 (3.4%)

各割合は、執行部の反問権(質問趣旨確認等の限定を含む)を規定している564市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【21-3】執行部の反問権の行使状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を行使した
5万人未満 280	53 (18.9%)
5～10万人未満 250	44 (17.6%)
10～20万人未満 152	27 (17.8%)
20～30万人未満 48	6 (12.5%)
30～40万人未満 29	4 (13.8%)
40～50万人未満 21	4 (19.0%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	5 (25.0%)
全市 815	144 (17.7%)

### 【21-4】執行部の反問権を行使した会議の種類

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 53	47 (88.7%)	21 (39.6%)	1 (1.9%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 44	43 (97.7%)	15 (34.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 27	24 (88.9%)	14 (51.9%)	1 (3.7%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 6	5 (83.3%)	4 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 4	3 (75.0%)	4 (100%)	1 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 4	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 1	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 5	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40.0%)
全市 144	127 (88.2%)	64 (44.4%)	3 (2.1%)	0 (0%)	2 (1.4%)

各割合は、執行部の反問権を行使した144市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【21-5】執行部の反問権を行使した対象

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	一般質問	その他
5万人未満 53	20 (37.7%)	1 (1.9%)	0 (0%)	44 (83.0%)	1 (1.9%)
5～10万人未満 44	16 (36.4%)	0 (0%)	2 (4.5%)	42 (95.5%)	0 (0%)
10～20万人未満 27	16 (59.3%)	1 (3.7%)	0 (0%)	21 (77.8%)	1 (3.7%)
20～30万人未満 6	3 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)
30～40万人未満 4	3 (75.0%)	0 (0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)
40～50万人未満 4	3 (75.0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25.0%)	0 (0%)
50万人以上 1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
指定都市 5	3 (60.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	4 (80.0%)
全市 144	65 (45.1%)	3 (2.1%)	5 (3.5%)	118 (81.9%)	8 (5.6%)

各割合は、執行部の反問権を行使した144市の人口段階別の市数を基準としている。

## 22 専門的知見の活用

### 【22-1】専門的知見の活用の事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、8市10件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
岩手県	久慈市	A	無	有償	議員全員協議会において、議会改革の推進についての講義及び職員とのワークショップのファシリテーター。
岩手県	陸前高田市	A	有	有償	陸前高田市議会基本条例の検証に関する業務、その他これに付帯する業務。
群馬県	桐生市	C	無	無償	1月21日、総務委員会主催により、講師を招き「地方部における公共交通と住民主体の外出支援について」と題して、研修会を実施した。
群馬県	桐生市	C	無	有償	1月29日、議会改革調査特別委員会において、講師を招き「政策議会のための質問力」と題して、研修会を実施した。
静岡県	御殿場市	B	有	有償	明治大学教授から、議会BCP(業務継続計画)改正にあたって、全議員を対象に講義していただいた。
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	コロナ禍における市民意見の聴取方法等を学んだ。
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	令和3年度の国の予算とコロナ禍における今後の財政状況について学んだ。
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。
京都府	舞鶴市	B	無	有償	自治体職員による研修会大学講師に対する市議会アドバイザーへの委嘱。
山口県	防府市	C	無	有償	大学教授を講師に招き、防災・減災について議員研修会を実施した。

## 23 子ども議会、女性議会、模擬議会

### 【23-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)

人口段階別	子ども議会		女性議会		模擬議会	
	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満 280	19 (6.8%)	19	2 (0.7%)	2	6 (2.1%)	6
5～10万人未満 250	21 (8.4%)	37	1 (0.4%)	1	5 (2.0%)	5
10～20万人未満 152	11 (7.2%)	13	1 (0.7%)	1	2 (1.3%)	2
20～30万人未満 48	2 (4.2%)	2	0 (0%)	0	1 (2.1%)	1
30～40万人未満 29	3 (10.3%)	17	0 (0%)	0	3 (10.3%)	3
40～50万人未満 21	1 (4.8%)	1	0 (0%)	0	1 (4.8%)	1
50万人以上 15	0 (0%)	0	0 (0%)	0	1 (6.7%)	1
指定都市 20	2 (10.0%)	2	0 (0%)	0	2 (10.0%)	18
全市 815	59 (7.2%)	91	4 (0.5%)	4	21 (2.6%)	37

## 24 政務活動費

### 【24-1】政務活動費の交付状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	交付している	交付していない	その他
5万人未満 280	203 (72.5%)	72 (25.7%)	5 (1.8%)
5～10万人未満 250	226 (90.4%)	20 (8.0%)	4 (1.6%)
10～20万人未満 152	150 (98.7%)	2 (1.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	48 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 29	28 (97%)	0 (0%)	1 (3%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 815	711 (87.2%)	94 (11.5%)	10 (1.2%)

「その他」は、交付を凍結している市及び特例条例により一時的に支給を停止している市。

### 【24-2】政務活動費の交付対象

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派	議員	会派又は議員	会派及び議員	選択制	その他
5万人未満 203	59 (29.1%)	71 (35.0%)	63 (31.0%)	2 (1.0%)	7 (3.4%)	1 (0.5%)
5～10万人未満 226	86 (38.1%)	61 (27.0%)	71 (31.4%)	2 (0.9%)	6 (2.7%)	0 (0%)
10～20万人未満 150	70 (46.7%)	20 (13.3%)	48 (32.0%)	4 (2.7%)	8 (5.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	23 (47.9%)	5 (10.4%)	10 (20.8%)	4 (8.3%)	5 (10.4%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 28	13 (46.4%)	5 (17.9%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 21	9 (42.9%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)
全市 711	275 (38.7%)	166 (23.3%)	202 (28.4%)	17 (2.4%)	46 (6.5%)	5 (0.7%)

各割合は、政務活動費を交付している711市の人口段階別の市数を基準としている。

「会派又は議員」は、会派又は会派に所属していない議員へ交付。

「会派及び議員」は、会派及び議員に併給。



### 【24-3】政務活動費の交付額の算出基準

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	月額	年額	その他
5万人未満 203	157 (77.3%)	45 (22.2%)	1 (0.5%)
5~10万人未満 226	172 (76.1%)	53 (23.5%)	1 (0.4%)
10~20万人未満 150	112 (74.7%)	35 (23.3%)	3 (2.0%)
20~30万人未満 48	44 (91.7%)	2 (4.2%)	2 (4.2%)
30~40万人未満 28	27 (96.4%)	1 (3.6%)	0 (0%)
40~50万人未満 21	20 (95.2%)	1 (4.8%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 711	567 (79.7%)	137 (19.3%)	7 (1.0%)

各割合は、政務活動費を交付している711市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-4】政務活動費の交付方法

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	概算払い	会派に概算 払いし、会 派から議員 に精算払い	精算払い
5万人未満 203	182 (89.7%)	3 (1.5%)	18 (8.9%)
5~10万人未満 226	207 (91.6%)	7 (3.1%)	12 (5.3%)
10~20万人未満 150	141 (94.0%)	5 (3.3%)	4 (2.7%)
20~30万人未満 48	45 (93.8%)	2 (4.2%)	1 (2.1%)
30~40万人未満 28	25 (89.3%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)
40~50万人未満 21	20 (95.2%)	1 (4.8%)	0 (0%)
50万人以上 15	13 (86.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)
指定都市 20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0%)
全市 711	652 (91.7%)	23 (3.2%)	36 (5.1%)

各割合は、政務活動費を交付している711市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【24-5】政務活動費の交付時期

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	毎月交付	四半期交付	半年交付	1年交付	その他
5万人未満 203	0 (0%)	5 (2.5%)	63 (31.0%)	125 (61.6%)	10 (4.9%)
5～10万人未満 226	0 (0%)	15 (6.6%)	65 (28.8%)	141 (62.4%)	5 (2.2%)
10～20万人未満 150	0 (0%)	14 (9.3%)	48 (32.0%)	79 (52.7%)	9 (6.0%)
20～30万人未満 48	2 (4.2%)	11 (22.9%)	24 (50.0%)	9 (18.8%)	2 (4.2%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)	10 (35.7%)	14 (50.0%)	3 (10.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)	8 (38.1%)	10 (47.6%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)
50万人以上 15	1 (6.7%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 711	12 (1.7%)	80 (11.3%)	234 (32.9%)	358 (50.4%)	27 (3.8%)

各割合は、政務活動費を交付している711市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【24-6】政務活動費の収支報告書への領収書添付状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万人未満 203	203 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 226	226 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 150	150 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	48 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	28 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 711	711 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

各割合は、政務活動費を交付している711市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【24-7】政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1万円未満	1万円以上 2万円未満	2万円以上 3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上
5万人未満 203	30 (14.8%)	107 (52.7%)	45 (22.2%)	21 (10.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 226	12 (5.3%)	112 (49.6%)	67 (29.6%)	26 (11.5%)	8 (3.5%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 150	4 (2.7%)	24 (16.0%)	48 (32.0%)	51 (34.0%)	22 (14.7%)	1 (0.7%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	0 (0%)	3 (6.3%)	4 (8.3%)	13 (27.1%)	19 (39.6%)	8 (16.7%)	1 (2.1%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (21.4%)	14 (50.0%)	8 (28.6%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)	9 (42.9%)	11 (52.4%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	13 (65.0%)
全市 711	46 (6.5%)	246 (34.6%)	164 (23.1%)	118 (16.6%)	75 (10.5%)	41 (5.8%)	8 (1.1%)	13 (1.8%)

各割合は、政務活動費を交付している711市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【24-8】情報公開条例に基づく公開請求の状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 15	15 (100%)	15 (100.%)	3 (20.%)	1 (6.7%)	8 (53.3%)	1 (6.7%)
5～10万人未満 19	14 (73.7%)	14 (73.7%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	13 (68.4%)	3 (15.8%)
10～20万人未満 12	9 (75.0%)	9 (75.0%)	5 (41.7%)	5 (41.7%)	6 (50.0%)	3 (25.0%)
20～30万人未満 6	5 (83.3%)	5 (83.3%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)
30～40万人未満 2	1 (50.0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50.%)
40～50万人未満 3	2 (66.7%)	3 (100%)	1 (33.3%)	0 (0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
50万人以上 9	4 (44.4%)	6 (66.7%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	5 (55.6%)	6 (66.7%)
指定都市 7	2 (28.6%)	4 (57.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (28.6%)
全市 73	52 (71.2%)	58 (79.5%)	18 (24.7%)	16 (21.9%)	37 (50.7%)	19 (26.0%)

各割合は、政務活動費を交付している711市のうち、情報公開条例に基づく公開請求のあった73市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-9】情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 191	172 (90.1%)	138 (72.3%)	49 (25.7%)	34 (17.8%)	129 (67.5%)	65 (34.0%)
5～10万人未満 215	197 (91.6%)	168 (78.1%)	66 (30.7%)	35 (16.3%)	142 (66.%)	85 (39.5%)
10～20万人未満 149	138 (92.6%)	123 (82.6%)	73 (49.0%)	42 (28.2%)	114 (76.5%)	66 (44.3%)
20～30万人未満 46	43 (93.5%)	38 (82.6%)	23 (50.0%)	17 (37.0%)	38 (82.6%)	22 (47.8%)
30～40万人未満 27	25 (92.6%)	22 (81.5%)	12 (44.4%)	12 (44.4%)	18 (66.7%)	13 (48.1%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	19 (90.5%)	13 (61.9%)	12 (57.1%)	16 (76.2%)	11 (52.4%)
50万人以上 14	10 (71.4%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)
指定都市 20	20 (100%)	19 (95.0%)	8 (40.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)	12 (60.0%)
全市 683	626 (91.7%)	532 (77.9%)	247 (36.2%)	160 (23.4%)	475 (69.5%)	281 (41.1%)

各割合は、政務活動費を交付している711市のうち、情報公開条例に基づく公開請求によらない公開を行っている683市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-10】ホームページ上での収支報告書等の公開状況

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 170	136 (80.0%)	80 (47.1%)	30 (17.6%)	18 (10.6%)	82 (48.2%)	60 (35.3%)
5～10万人未満 202	169 (83.7%)	116 (57.4%)	51 (25.2%)	21 (10.4%)	96 (47.5%)	79 (39.1%)
10～20万人未満 145	123 (84.8%)	88 (60.7%)	57 (39.3%)	31 (21.4%)	84 (57.9%)	63 (43.4%)
20～30万人未満 45	41 (91.1%)	29 (64.4%)	18 (40.0%)	12 (26.7%)	26 (57.8%)	17 (37.8%)
30～40万人未満 27	24 (88.9%)	17 (63.0%)	12 (44.4%)	10 (37.0%)	14 (51.9%)	11 (40.7%)
40～50万人未満 21	20 (95.2%)	14 (66.7%)	12 (57.1%)	10 (47.6%)	10 (47.6%)	9 (42.9%)
50万人以上 14	9 (64.3%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	7 (50.0%)
指定都市 18	18 (100%)	11 (61.1%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	11 (61.1%)	10 (55.6%)
全市 642	540 (84.1%)	360 (56.1%)	190 (29.6%)	108 (16.8%)	325 (50.6%)	256 (39.9%)

各割合は、政務活動費を交付している711市のうち、ホームページ上で収支報告書等の公開を行っている642市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-11】政務活動費に関する裁判の事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数
政務活動費に関する裁判がある	11

## 25 費用弁償等

### 【25-1】本会議、委員会等の議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況 (議員派遣等による旅費は除く)

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	支給している	支給していない	その他
5万人未満 280	160 (57.1%)	120 (42.9%)	0 (0%)
5~10万人未満 250	90 (36.0%)	158 (63.2%)	2 (0.8%)
10~20万人未満 152	50 (32.9%)	102 (67.1%)	0 (0%)
20~30万人未満 48	16 (33.3%)	31 (64.6%)	1 (2.1%)
30~40万人未満 29	8 (27.6%)	20 (69.0%)	1 (3.4%)
40~50万人未満 21	8 (38.1%)	12 (57.1%)	1 (4.8%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0%)
全市 815	351 (43.1%)	459 (56.3%)	5 (0.6%)

「その他」は、特例条例により、当分の間、支給を停止している市等。

### 【25-2】費用弁償の対象となっている会議

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 160	156 (97.5%)	160 (100%)	118 (73.8%)
5~10万人未満 90	89 (98.9%)	90 (100%)	72 (80.0%)
10~20万人未満 50	50 (100%)	50 (100%)	33 (66.0%)
20~30万人未満 16	16 (100%)	16 (100%)	10 (62.5%)
30~40万人未満 8	8 (100%)	8 (100%)	7 (87.5%)
40~50万人未満 8	8 (100%)	8 (100%)	6 (75.0%)
50万人以上 10	10 (100%)	10 (100%)	4 (40.0%)
指定都市 9	9 (100%)	9 (100%)	5 (55.6%)
全市 351	346 (98.6%)	351 (100%)	255 (72.6%)

各割合は、費用弁償を支給している351市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【25-3】費用弁償の日額

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	定額	実額	距離に応じた 交通費	その他
5万人未満 160	33 (20.6%)	5 (3.1%)	102 (63.8%)	20 (12.5%)
5～10万人未満 90	28 (31.1%)	1 (1.1%)	50 (55.6%)	11 (12.2%)
10～20万人未満 50	19 (38.0%)	0 (0%)	23 (46.0%)	8 (16.0%)
20～30万人未満 16	6 (37.5%)	0 (0%)	7 (43.8%)	3 (18.8%)
30～40万人未満 8	3 (37.5%)	0 (0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)
40～50万人未満 8	4 (50.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	0 (0%)
50万人以上 10	5 (50.0%)	0 (0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)
指定都市 9	0 (0%)	0 (0%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)
全市 351	98 (27.9%)	7 (2.0%)	194 (55.3%)	52 (14.8%)

各割合は、費用弁償を支給している351市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【25-4】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1千円未満	1千円以上 2千円未満	2千円以上 3千円未満	3千円以上 5千円未満	5千円以上
5万人未満 33	4 (12.1%)	15 (45.5%)	14 (42.4%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 28	0 (0%)	10 (35.7%)	17 (60.7%)	1 (3.6%)	0 (0%)
10～20万人未満 19	0 (0%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 6	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 3	0 (0%)	0 (0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
50万人以上 5	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)
指定都市 0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 98	4 (4.1%)	38 (38.8%)	44 (44.9%)	11 (11.2%)	1 (1.0%)

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している98市の人口段階別の市数を基準としている。

**【25-5】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の規定状況**

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で規定している
5万人未満 280	72 (25.7%)
5～10万人未満 250	60 (24.0%)
10～20万人未満 152	35 (23.0%)
20～30万人未満 48	15 (31.3%)
30～40万人未満 29	8 (27.6%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)
50万人以上 15	5 (33.3%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	207 (25.4%)

**【25-6】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の事由**

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	疾病や自己都合等により一定期間、議会の会議を欠席したとき	懲罰により出席停止処分を科せられたとき	逮捕、拘留その他の身体の拘束を受けたとき	その他
5万人未満 72	59 (81.9%)	5 (6.9%)	34 (47.2%)	7 (9.7%)
5～10万人未満 60	46 (76.7%)	5 (8.3%)	25 (41.7%)	10 (16.7%)
10～20万人未満 35	31 (88.6%)	2 (5.7%)	16 (45.7%)	2 (5.7%)
20～30万人未満 15	11 (73.3%)	0 (0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)
30～40万人未満 8	3 (37.5%)	0 (0%)	5 (62.5%)	2 (25.0%)
40～50万人未満 5	3 (60.0%)	2 (40.0%)	4 (80.0%)	0 (0%)
50万人以上 5	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0%)	1 (20.0%)
指定都市 7	2 (28.6%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)
全市 207	159 (76.8%)	16 (7.7%)	92 (44.4%)	26 (12.6%)

各割合は、議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止を規定している207市の人口段階別の市数を基準としている。



### 【25-7】一定期間の欠席における「出産」の取扱い

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	一定期間の欠席に「出産」を含めている	一定期間の欠席から「出産」を除外している	その他
5万人未満 59	16 (27.1%)	27 (45.8%)	17 (28.8%)
5～10万人未満 46	14 (30.4%)	23 (50.0%)	8 (17.4%)
10～20万人未満 31	9 (29.0%)	13 (41.9%)	9 (29.0%)
20～30万人未満 11	5 (45.5%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)
30～40万人未満 3	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
50万人以上 4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0%)
指定都市 2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 159	51 (32.1%)	70 (44.0%)	38 (23.9%)

各割合は、欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の事由として「疾病や自己都合等により一定期間、議会の会議を欠席したとき」と規定している159市の人口段階別の市数を基準としている。  
 その他は、「その他議長が必要と認めるもの」に該当する等。

### 【25-8】特別職報酬等審議会の開催状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	開催した
5万人未満 280	29 (10.4%)
5～10万人未満 250	39 (15.6%)
10～20万人未満 152	24 (15.8%)
20～30万人未満 48	15 (31.3%)
30～40万人未満 29	11 (37.9%)
40～50万人未満 21	6 (28.6%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	6 (30.0%)
全市 815	136 (16.7%)

## 26 議会のICT化

### 【26-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 815	7 (0.9%)	135 (16.6%)	8 (1.0%)	173 (21.2%)
タブレット端末 815	243 (29.8%)	130 (16.0%)	248 (30.4%)	165 (20.2%)

令和2年1月1日～令和2年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員がパソコン・タブレット端末を使用した事例がある市の持込状況をとりとまとめている。

### 【26-2】全議員を対象とするタブレット端末の導入状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	全議員を対象とするタブレット端末を導入している
5万人未満 280	80 (28.6%)
5～10万人未満 250	98 (39.2%)
10～20万人未満 152	64 (42.1%)
20～30万人未満 48	21 (43.8%)
30～40万人未満 29	15 (51.7%)
40～50万人未満 21	10 (47.6%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	303 (37.2%)

### 【26-3】タブレット端末の導入経費・形態

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	公費で購入し議員に貸与	政務活動費で購入	議員の私費で購入	公費によるリース又はレンタル	政務活動費によるリース又はレンタル	複数の経費で按分	その他
5万人未満 80	45 (56.3%)	1 (1.3%)	5 (6.3%)	23 (28.8%)	0 (0%)	4 (5.0%)	2 (2.5%)
5～10万人未満 98	43 (43.9%)	1 (1.0%)	3 (3.1%)	44 (44.9%)	1 (1.0%)	4 (4.1%)	2 (2.0%)
10～20万人未満 64	19 (29.7%)	0 (0%)	2 (3.1%)	36 (56.3%)	1 (1.6%)	4 (6.3%)	2 (3.1%)
20～30万人未満 21	8 (38.1%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (42.9%)	0 (0%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)
30～40万人未満 15	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)	8 (53.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)	3 (20.0%)
40～50万人未満 10	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (80.0%)	0 (0%)	2 (20.0%)	0 (0%)
50万人以上 8	4 (50.%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (37.5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (12.5%)
指定都市 7	1 (14.3%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71.4%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14.3%)
全市 303	122 (40.3%)	3 (1.0%)	10 (3.3%)	136 (44.9%)	3 (1.0%)	15 (5.0%)	14 (4.6%)

導入経費・形態の割合は、全議員を対象とするタブレット端末を導入している303市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【26-4】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制 など	委員長許可	その他の許可制 など
説明用スクリーン 815	101 (12.4%)	21 (2.6%)	47 (5.8%)	8 (1.0%)
説明用パネル 815	230 (28.2%)	40 (4.9%)	60 (7.4%)	16 (2.0%)

令和2年1月1日～令和2年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員が説明用スクリーン及びパネルを使用した事例がある市の使用許可状況をとりまとめている。

### 【26-5】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決) システムを導入している
5万人未満 280	37 (13.2%)
5～10万人未満 250	51 (20.4%)
10～20万人未満 152	33 (21.7%)
20～30万人未満 48	9 (18.8%)
30～40万人未満 29	8 (27.6%)
40～50万人未満 21	3 (14.3%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	143 (17.5%)

## 【26-6】会議録検索システムの導入状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	協議等の 場を設置 している市 (595市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している
5万人未満	280	198 (70.7%)	280	46 (16.4%)	226	5 (2.2%)
5～10万人未満	250	217 (86.8%)	250	97 (38.8%)	184	21 (11.4%)
10～20万人未満	152	149 (98.0%)	152	99 (65.1%)	109	26 (23.9%)
20～30万人未満	48	48 (100%)	48	42 (87.5%)	29	14 (48.3%)
30～40万人未満	29	29 (100%)	29	26 (89.7%)	18	7 (38.9%)
40～50万人未満	21	21 (100%)	21	16 (76.2%)	15	8 (53.3%)
50万人以上	15	15 (100%)	15	13 (86.7%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100%)	20	20 (100.0%)	8	5 (62.5%)
全市	815	697 (85.5%)	815	359 (44.0%)	595	87 (14.6%)

協議等の場会議録の割合は、協議等の場を設置している595市の人口段階別の市数を基準としている。

廃止された協議等の場の会議録検索システムを存置している市は除く。

## 【26-7】会議録作成における音声認識システムの導入状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	導入している	導入していない	その他
5万人未満 280	61 (21.8%)	210 (75.0%)	9 (3.2%)
5～10万人未満 250	42 (16.8%)	199 (79.6%)	9 (3.6%)
10～20万人未満 152	23 (15.1%)	122 (80.3%)	7 (4.6%)
20～30万人未満 48	7 (14.6%)	38 (79.2%)	3 (6.3%)
30～40万人未満 29	2 (6.9%)	25 (86.2%)	2 (6.9%)
40～50万人未満 21	3 (14.3%)	17 (81.0%)	1 (4.8%)
50万人以上 15	4 (26.7%)	10 (66.7%)	1 (6.7%)
指定都市 20	4 (20.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)
全市 815	146 (17.9%)	635 (77.9%)	34 (4.2%)

「音声認識システム」とは、本会議、委員会及び協議等の場の審議において、発言者の音声を認識し書き起こすシステムのことを指す(AIを含む)。  
「その他」は、試行的に導入している市等。

## 【26-8】音声認識システムを導入している会議

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 61	23 (37.7%)	60 (98.4%)	32 (52.5%)
5～10万人未満 42	18 (42.9%)	40 (95.2%)	21 (50.0%)
10～20万人未満 23	10 (43.5%)	21 (91.3%)	13 (56.5%)
20～30万人未満 7	3 (42.9%)	7 (100%)	3 (42.9%)
30～40万人未満 2	2 (100%)	2 (100%)	1 (50.0%)
40～50万人未満 3	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)
50万人以上 4	2 (50.0%)	4 (100%)	1 (25.0%)
指定都市 4	0 (0%)	4 (100%)	1 (25.0%)
全市 146	61 (41.8%)	141 (96.6%)	72 (49.3%)

各割合は、音声認識システムを導入している146市の人口段階別の市数を基準としている。

**【26-9】委員会等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例等の改正状況**  
 (令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則、委員会条例等のうち一部でも改正した
5万人未満 280	4 (1.4%)
5～10万人未満 250	8 (3.2%)
10～20万人未満 152	4 (2.6%)
20～30万人未満 48	0 (0%)
30～40万人未満 29	2 (6.9%)
40～50万人未満 21	2 (9.5%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 815	22 (2.7%)

**【26-10】委員会等のオンライン開催に係る改正の対象**

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則	委員会条例	規程・要綱	その他
5万人未満 4	3 (75.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)
5～10万人未満 8	4 (50.0%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0%)
10～20万人未満 4	3 (75.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)
20～30万人未満 0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 2	0 (0%)	1 (50.0%)	2 (100%)	0 (0%)
40～50万人未満 2	1 (50.0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 2	2 (100%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0%)
全市 22	13 (59.1%)	16 (72.7%)	7 (31.8%)	2 (9.1%)

各割合は、会議規則、委員会条例等のうち一部でも改正した22市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【26-11】委員会等のオンライン開催状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	委員会等をオンラインで開催した
5万人未満 280	28 (10.0%)
5～10万人未満 250	43 (17.2%)
10～20万人未満 152	38 (25.0%)
20～30万人未満 48	10 (20.8%)
30～40万人未満 29	6 (20.7%)
40～50万人未満 21	6 (28.6%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	4 (20.0%)
全市 815	137 (16.8%)

### 【26-12】オンラインで開催した会議

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	委員会	協議等の場(地方自治法第100条第12項)	委員会・協議等の場以外の会議(非公式含む)	行政視察	その他
5万人未満 28	1 (3.6%)	4 (14.3%)	10 (35.7%)	5 (17.9%)	12 (42.9%)
5～10万人未満 43	3 (7.0%)	4 (9.3%)	26 (60.5%)	3 (7.0%)	13 (30.2%)
10～20万人未満 38	4 (10.5%)	3 (7.9%)	20 (52.6%)	5 (13.2%)	16 (42.1%)
20～30万人未満 10	0 (0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)
30～40万人未満 6	0 (0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 6	0 (0%)	0 (0%)	5 (83.3%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)
50万人以上 2	0 (0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0%)
指定都市 4	0 (0%)	0 (0%)	3 (15.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)
全市 137	8 (1.0%)	15 (1.8%)	70 (8.6%)	24 (2.9%)	47 (5.8%)

各割合は、委員会等をオンラインで開催した137市の人口段階別の市数を基準としている。



## 27 その他議会の活動に関すること

### 【27-1】議会と大学等との協定の締結状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満 280	2 (0.7%)
5～10万人未満 250	10 (4.%)
10～20万人未満 152	8 (5.3%)
20～30万人未満 48	5 (10.4%)
30～40万人未満 29	3 (10.3%)
40～50万人未満 21	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	29 (3.6%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

### 【27-2】議会による事務事業評価の実施状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 280	20 (7.1%)
5～10万人未満 250	13 (5.2%)
10～20万人未満 152	9 (5.9%)
20～30万人未満 48	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	2 (6.9%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	46 (5.6%)

【27-3】議員派遣(地方自治法第100条第13項)の事例(平均)

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決による派遣件数	議長決裁による派遣件数	総件数	議会の議決による派遣件数	議長決裁による派遣件数	総件数
5万人未満 280	5.2	9.9	8.9	3.8	5.6	5.3
5～10万人未満 250	1.9	4.3	3.5	2.8	3.4	3.5
10～20万人未満 152	1.9	2.6	2.6	3.4	4.0	4.2
20～30万人未満 48	1.7	2.4	2.4	3.0	3.1	3.3
30～40万人未満 29	2.0	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0
40～50万人未満 21	事例無	1.0	1.0	2.4	2.5	3.0
50万人以上 15	事例無	事例無	事例無	3.0	4.0	4.0
指定都市 20	3.5	1.0	2.3	4.0	5.3	7.1
全市 815	3.1	5.7	5.1	3.3	4.3	4.3

議員派遣件数が1件以上の市の平均をそれぞれ算出している。

**【27-4】「出産(議員本人のみ)」に伴う  
欠席に関する会議規則の規定状況**

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 280	254 (90.7%)
5～10万人未満 250	241 (96.4%)
10～20万人未満 152	143 (94.1%)
20～30万人未満 48	43 (89.6%)
30～40万人未満 29	29 (100%)
40～50万人未満 21	21 (100%)
50万人以上 15	14 (93.3%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	765 (93.9%)

**【27-5】議員本人の出産に伴う欠席事例**

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数
欠席事例あり	14

**【27-6】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関する会議規則の規定状況**

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 280	24 (8.6%)
5～10万人未満 250	43 (17.2%)
10～20万人未満 152	34 (22.4%)
20～30万人未満 48	17 (35.4%)
30～40万人未満 29	11 (37.9%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	15 (75.0%)
全市 815	157 (19.3%)

【27-7】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外に欠席事由として会議規則に規定している事項

(令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議員の配偶者の 出産	議員の家族の 介護・看護	議員の家族の 育児	その他
5万人未満 24	8 (33.3%)	9 (37.5%)	9 (37.5%)	22 (91.7%)
5～10万人未満 43	16 (37.2%)	18 (41.9%)	15 (34.9%)	37 (86.0%)
10～20万人未満 34	9 (26.5%)	13 (38.2%)	12 (35.3%)	26 (76.5%)
20～30万人未満 17	4 (23.5%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	14 (82.4%)
30～40万人未満 11	1 (9.1%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	11 (100%)
40～50万人未満 5	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
50万人以上 8	2 (25.0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)
指定都市 15	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	15 (100%)
全市 157	44 (28.0%)	56 (35.7%)	47 (29.9%)	134 (85.4%)

各割合は、「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関して会議規則に規定している157市の人口段階別の市数を基準としている。

【27-8】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事例

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事例	市数
議員の配偶者の出産	1
議員の家族の介護・看護	15
議員の家族の育児	0

**【27-9】「市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」(地方自治法第243条の2)の制定状況**

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 280	41 (14.6%)
5～10万人未満 250	24 (9.6%)
10～20万人未満 152	26 (17.1%)
20～30万人未満 48	4 (8.3%)
30～40万人未満 29	9 (31.0%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	117 (14.4%)

**【27-10】「市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」の制定に関する監査委員の意見聴取方法**

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	監査委員からの 文書	本会議におけ る説明・質疑	委員会におけ る説明・質疑	その他
5万人未満 41	36 (87.8%)	3 (7.3%)	7 (17.1%)	0 (0%)
5～10万人未満 24	23 (95.8%)	0 (0%)	2 (8.3%)	0 (0%)
10～20万人未満 26	24 (92.3%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	0 (0%)
20～30万人未満 4	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 9	9 (100%)	1 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 5	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 7	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 117	109 (93.2%)	7 (6.0%)	13 (11.1%)	0 (0%)

各割合は、市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例(地方自治法第243条の2)を制定している117市の人口段階別の市数を基準としている。

# 別紙 議会における新型コロナウイルス感染症対応

## 【別紙-1】オンライン開催以外の議会運営等における新型コロナウイルス感染症対策

(令和2年1月1日～令和2年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議席の変更、 議席間隔の拡 幅	議席、演壇等 へのアクリル板 や透明フィルム 等の設置	議場等の扉の 開放	議場の変更	採決時を除き 本会議の出席 議員数を減員	一般質問の取 りやめ
5万人未満 280	117 (41.8%)	202 (72.1%)	192 (68.6%)	13 (4.6%)	18 (6.4%)	36 (12.9%)
5～10万人未満 250	117 (46.8%)	187 (74.8%)	192 (76.8%)	19 (7.6%)	39 (15.6%)	54 (21.6%)
10～20万人未満 152	62 (40.8%)	104 (68.4%)	127 (83.6%)	14 (9.2%)	44 (28.9%)	40 (26.3%)
20～30万人未満 48	26 (54.2%)	37 (77.1%)	38 (79.2%)	3 (6.3%)	21 (43.8%)	9 (18.8%)
30～40万人未満 29	12 (41.4%)	21 (72.4%)	24 (82.8%)	4 (13.8%)	18 (62.1%)	4 (13.8%)
40～50万人未満 21	11 (52.4%)	19 (90.5%)	12 (57.1%)	1 (4.8%)	13 (61.9%)	5 (23.8%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	13 (86.7%)	12 (80.0%)	2 (13.3%)	10 (66.7%)	2 (13.3%)
指定都市 20	8 (40.0%)	16 (80.0%)	15 (75.0%)	2 (10.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)
全市 815	360 (44.2%)	599 (73.5%)	612 (75.1%)	58 (7.1%)	177 (21.7%)	155 (19.0%)

人口段階別	一般質問・質 疑の持ち時間 の短縮	会期の短縮又 は延長	説明員の減 員、途中入退 場の容認	傍聴自粛の依 頼・傍聴定員の 減員	会派・議員・委 員会の視察の 中止・延期	その他
5万人未満 280	70 (25.0%)	46 (16.4%)	160 (57.1%)	211 (75.4%)	240 (85.7%)	47 (16.8%)
5～10万人未満 250	85 (34.0%)	51 (20.4%)	172 (68.8%)	221 (88.4%)	229 (91.6%)	41 (16.4%)
10～20万人未満 152	53 (34.9%)	42 (27.6%)	122 (80.3%)	138 (90.8%)	140 (92.1%)	49 (32.2%)
20～30万人未満 48	20 (41.7%)	9 (18.8%)	39 (81.3%)	43 (89.6%)	46 (95.8%)	18 (37.5%)
30～40万人未満 29	10 (34.5%)	6 (20.7%)	26 (89.7%)	24 (82.8%)	28 (96.6%)	13 (44.8%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)	7 (33.3%)	20 (95.2%)	18 (85.7%)	20 (95.2%)	6 (28.6%)
50万人以上 15	5 (33.3%)	5 (33.3%)	13 (86.7%)	12 (80.0%)	15 (100%)	7 (46.7%)
指定都市 20	5 (25.0%)	7 (35.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)	15 (75.0%)	8 (40.0%)
全市 815	253 (31.0%)	173 (21.2%)	571 (70.1%)	686 (84.2%)	733 (89.9%)	189 (23.2%)

議場の変更には、委員会や協議等の場の会場変更が含まれている。

【別紙-2】新型コロナウイルス感染症対策の財源確保等のための議員報酬、政務活動費等の減額状況

(令和2年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬、期末手当、政務活動費、行政視察経費その他の議会費のうち、一部でも減額した
5万人未満 280	175 (62.5%)
5～10万人未満 250	165 (66.0%)
10～20万人未満 152	109 (71.7%)
20～30万人未満 48	36 (75.0%)
30～40万人未満 29	24 (82.8%)
40～50万人未満 21	14 (66.7%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	15 (75.0%)
全市 815	544 (66.7%)

【別紙-3】新型コロナウイルス感染症対策の財源確保等のため減額した対象

(令和2年1月1日～令和2年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬	期末手当	政務活動費	行政視察経費 (旅費、費用弁 償等)	本会議、委員会 及び協議等の場 へ出席した場合 の費用弁償(一 部の会議の場合 を含む)	その他
5万人未満 175	57 (32.6%)	40 (22.9%)	41 (23.4%)	103 (58.9%)	2 (1.1%)	14 (8.0%)
5～10万人未満 165	67 (40.6%)	41 (24.8%)	52 (31.5%)	108 (65.5%)	2 (1.2%)	13 (7.9%)
10～20万人未満 109	49 (45.0%)	36 (33.0%)	34 (31.2%)	66 (60.6%)	0 (0%)	17 (15.6%)
20～30万人未満 36	12 (33.3%)	11 (30.6%)	13 (36.1%)	20 (55.6%)	0 (0%)	5 (13.9%)
30～40万人未満 24	8 (33.3%)	7 (29.2%)	9 (37.5%)	15 (62.5%)	0 (0%)	2 (8.3%)
40～50万人未満 14	8 (57.1%)	6 (42.9%)	8 (57.1%)	8 (57.1%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 6	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0%)	5 (83.3%)	0 (0%)	1 (16.7%)
指定都市 15	8 (53.3%)	5 (33.3%)	2 (13.3%)	11 (73.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)
全市 544	210 (38.6%)	148 (27.2%)	159 (29.2%)	336 (61.8%)	4 (0.7%)	53 (9.7%)

各割合は、議員報酬、期末手当、政務活動費、行政視察経費その他の議会費のうち、一部でも減額した544市の人口段階別の市数を基準としている。

その他は、研修費等。







お問合せ先

全国市議会議長会 企画議事部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<https://www.si-gichokai.jp/>